厚生常任委員会会議録			
日 時	令和6年12月18日(水)	開 議	午後 1時00分
		散 会	午後 5時25分
場 所	第2委員会室		
議 題	付託案件		
出席委員	高橋委員長、酒井副委員長、橋本・佐藤・中村(岩雄)各委員		
説明員	生活環境・福祉保険・こども未来各部長、保健所長 ほか関係理事者 (病院局小樽市立病院事務部長欠席)		
別紙のとおり、会議の概要を記録する。 委員長 署名員 署名員 書 記			

～会議の概要～

○委員長

開議に先立ちまして、所属委員に変更がございますので、お知らせいたします。

下兼委員が当委員会から経済常任委員会の所属となっておりますことを報告いたします。

ただいまから、本日の会議を開きます。

本日の会議録署名員に、橋本委員、中村岩雄委員を指名いたします。

付託案件を一括議題といたします。

この際、説明員より報告の申出がありますので、これを許します。

「北しりべし廃棄物処理広域連合の事務執行状況等について」

○（生活環境）管理課長

北しりべし廃棄物処理広域連合の事務執行状況等について御報告いたします。

初めに、令和6年北しりべし廃棄物処理広域連合議会第2回定例会が10月18日に開催され、議案第1号として令和5年度決算に伴う市町村負担金の精算金を繰越金に計上するとともに同額を市町村負担金から減額するための令和6年度一般会計補正予算について、議案第2号として令和5年度一般会計歳入歳出決算認定についての計2議案が上程され、いずれも可決、認定されました。

次に、広域連合事務局長報告についてですが、令和5年度及び本年度の4月から8月までのごみ処理施設の運転状況等の報告がありました。

お手元の資料、北しりべし廃棄物処理広域連合の事務執行状況等についてを御覧ください。この資料は、広域連合議会での配付資料の小樽市関係分を抜粋したものになります。

まず、令和5年度実績についてですが、2ページ目のごみ焼却施設につきましては、搬入量が約3万4,169トンで対前年度比3.6%の減、焼却量は約3万4,071トンで2.1%の減となっております。

次に、3ページ目になりますが、リサイクルプラザにつきましては、搬入量は不燃ごみが約2,276トンで対前年度比6.4%の減、粗大ごみが約2,311トンで4.4%の減、資源物が約3,059トンで3.6%の減となっております。

次の4ページから6ページまでの環境監視項目につきましては、排ガス、排水など全ての項目において管理値を満たしております。

7ページからが今年度の4月から8月までの実績になりますが、8ページのごみ焼却施設につきましては、搬入量が約1万4,356トンで前年度同期と比較して2.0%の減、焼却量は約1万3,119トンで4.1%の減となっております。

9ページのリサイクルプラザにつきましては、不燃ごみの搬入量が約1,074トンで対前年度比4.1%の増、粗大ごみが約1,088トンで6.0%の増、資源物が約1,275トンで2.8%の減となっております。

10ページと11ページの環境監視項目についてですが、排ガスと作業環境につきましては、全ての項目において基準値を満たしております。なお、排水、集じん灰及び焼却灰につきましては、通常年1回6月に測定しておりますが、現在実施している今年度分の基幹的設備改良工事が11月末に完了することから、今年度については性能試験を兼ねた測定を12月上旬に行い、来月中には測定結果の報告がある予定となっております。

最後に、12ページの北しりべし広域クリーンセンター基幹的設備改良工事の進捗状況等についてですが、ごみ焼却施設につきましては、令和5年度に設計及び資材の発注を、今年度は1号焼却炉全体の工事を実施しており、計画どおり進んでおります。リサイクルプラザにつきましては、今年度は工事発注に関する業務をコンサルタントとともに実施しております。

○委員長

「小樽市一般廃棄物処理基本計画」の策定について」

○（生活環境）ごみ減量推進課長

小樽市一般廃棄物処理基本計画の案の策定について説明させていただきます。

資料として計画書及び概要版を事前にお配りしておりますが、本日は概要版にて説明させていただきます。

まず、1ページを御覧ください。

「第1編 計画策定の趣旨」では、計画策定の趣旨、計画の位置付けなどを記載しており、本計画は廃棄物処理法第6条第1項の規定に基づき策定していること。計画の区域といたしましては、本市の行政区域全域とし、計画期間を令和7年度から令和16年度までの10年間とし、達成状況についてPDCAサイクルに基づく進行管理を行い、毎年度作成する小樽市一般廃棄物処理実施計画に反映の上、推進いたします。

次に、「第2編 ごみ処理基本計画」では、「第1章 ごみ処理の現状と課題」を記載しており、ごみ処理の現状を現一般廃棄物処理基本計画の目標値と実績値と比較した表を記載しております。

2ページ目には、現状の説明を記載しております。

ごみ処理に係る課題では、製品プラスチックのリサイクル、食品ロス、リチウムイオン電池による発火事故など、現計画後、大きく取り上げられるようになった問題を課題として追加しております。

次に、「第2章 計画の基本理念と基本方針」を記載しております。

3ページ目には、「第3章 排出量の見込みと排出抑制の方策」を記載しております。1番目の生活系ごみ1人1日平均排出量（原単位）及び生活系ごみの排出量の予測では、原単位は令和5年度の452グラムに対して約9グラム減量させることを目標として、令和16年度には443グラムとしており、排出量は令和5年度の1万7,714トンに対して約3,467トン減量させることを目標として、令和16年度には1万4,247トンとしております。

2番目の資源物1人1日平均排出量（原単位）及び資源物収集量の予測では、原単位は令和5年度の171グラムに対して、約39グラム減量させることを目標として、令和16年度には132グラムとしており、収集量は令和5年度の6,712トンに対して、約2,477トン減量させることを目標として、令和16年度には4,235トンとしております。理由としては、電子化による新聞・書籍の減少、容器包装の薄肉化、簡易包装の推奨などにより近年減少傾向にあり、今後も継続していくものと予測されます。

3番目の事業系ごみの排出量の予測では、排出量は令和5年度の1万7,542トンに対して約3,698トン減量させることを目標として、令和16年度には1万3,844トンとしております。対策としては、食品廃棄物の発生抑制や水切り等により減量化を推奨していきます。

4ページ目には、ごみの排出抑制のための方策を市民、事業者、市に分けて記載しております。ごみの適正な処理に関する基本的事項を記載しております。

次に、「第3編 生活排水処理基本計画」を記載しております。生活排水処理状況、し尿・浄化槽汚泥の処理状況を基に、将来の生活排水処理についての基本方針と生活排水の目標値を記載しており、目標年度の令和16年度には生活排水処理率97.5%以上、水洗化率98.3%以上を目指します。

なお、今後の予定ですが、本計画案は12月20日金曜日から来年1月20日月曜日にかけてパブリックコメントを実施予定で、その後、御意見に対する市の考え方を整理し、来年3月上旬頃に決定するスケジュールとなっております。

○委員長

「第2次小樽市環境基本計画」（案）におけるパブリックコメントの実施結果について」

○（生活環境）環境課長

第2次小樽市環境基本計画（案）におけるパブリックコメントの実施結果について報告いたします。

当計画につきましては、令和6年第3回定例会の当委員会におきまして計画案をお示しし、パブリックコメント実施について御報告させていただきました。パブリックコメントにつきましては9月24日から10月23日までの期間

で実施し、お二人の方から計8件の御意見をいただき、左側のNo. 3、4、6、8の4件の修正などを行いましたので御報告いたします。

なお、今後についてですが、年内をめどに小樽市環境審議会から本計画の諮問に対する答申を受けた後、来年1月に策定となる予定です。

○委員長

「北海道後期高齢者医療広域連合について」

○（福祉保険）保険年金課長

北海道後期高齢者医療広域連合の状況について報告いたします。

資料、北海道後期高齢者医療広域連合についてを御覧ください。

令和6年第2回北海道後期高齢者医療広域連合議会定例会は、令和6年11月11日に開かれました。件名及び議決結果は1ページ目の表のとおりとなっております。

2ページ目、主な議案の概要について御説明いたします。

まず、議案第7号についてですが、令和5年度北海道後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算の認定についてです。歳入歳出の総額は表のとおりとなっております。

次に、議案第8号についてですが、令和5年度北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療会計歳入歳出決算の認定についてです。歳入歳出の総額は表のとおりとなっております。

次に、議案第9号についてですが、令和6年度北海道後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第1号）につきましては、前年度決算の確定に伴い、歳入では市町村事務費負担金収入の減額、財政調整基金繰入金及び前年度繰越金の増額をするほか、歳出では国庫支出金の精算に伴う返還金の増額を行うものです。

次に、議案第10号についてですが、令和6年度北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療会計補正予算（第1号）につきましては、前年度決算の確定に伴い、歳入では療養給付費負担金、後期高齢者交付金を減額、前年度繰越金を増額するほか、歳出では令和5年度精算後の剰余金を運営安定化基金に積み立てるとともに、出産育児支援金、国庫支出金等返還金を増額するものです。

次に、議案第11号は、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例案についてです。

○委員長

「第三期小樽市子ども・子育て支援事業計画」（案）について」

○（こども未来）子育て支援課長

第三期小樽市子ども・子育て支援事業計画（案）につきまして御説明いたします。

このたびの計画策定につきましては、平成27年度から始まった子ども・子育て支援新制度の下で、子供の教育・保育や子育て支援事業の提供体制の確保などに関する5年を1期とする市町村計画策定が義務付けられており、第一期計画、第二期計画に引き続き、令和7年度から令和11年度の5年間を計画期間とする第三期計画を策定するものであります。

計画の策定に当たりましては、令和5年12月に実施した小学校就学前児童の保護者を対象としたニーズ調査の結果や、第二期計画期間における各事業の実施状況とその評価を踏まえ、小樽市子ども・子育て会議や庁内の会議などで意見等をいただきながら進めてきたところであります。

それでは、計画案の概要につきまして、第二期計画と比較して特徴的な部分を中心に御説明いたします。

まず、計画案の第1部に、子ども・子育てをめぐる動きとして、こども家庭庁の設置やこども基本法の施行など、近年の国の子育て施策に関する動きを掲載いたしました。第二期計画時より、子ども・子育てを取り巻く環境が大きく変化していることから掲載したものであります。

第2部では、本市の人口の現状や将来の人口推計、教育・保育資源などの統計資料、第二期計画の実施状況とそこから見えた課題、また、ニーズ調査から見える今後の課題として、フルタイムで働く共働き世帯の増加、併せて教育・保育の利用希望の増加などを挙げております。

第3部では、本計画の基本理念と基本方針について掲載しております。第一期、第二期において10年間にわたり、「子どもを生み育てやすい環境づくりと子どもの健やかな成長を図ります。」という基本理念を掲げておりますが、その理念を継承しつつ、こども政策の基本的な方針等を定める国のこども大綱や、第7次小樽市総合計画の視点も踏まえ、「安心して子どもを生み育て、子どもの豊かな心と未来を育むことができるまち おたる」に改定することといたしました。

また、六つの基本方針と、それにひもづく計画内容を体系図で表示しております。

第4部では、第三期の事業計画として、今後5年間の教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の各事業における需要量の見込みや、その確保方策（提供体制）を示しております。

地域子ども・子育て支援事業は、国の基本指針等の改正により、第二期計画時の13事業から6事業増え19事業となっております。その19事業のほか、本計画期間中に本市として取り組んでいく事業についても、第二期計画の記載内容をベースに見直し等を行い、新規に取り組んでいく内容などの追加や文言を修正し、記載しております。

第5部では、毎年の推進状況の点検評価、中間見直し等について載せております。

最後に、今後の予定についてですが、12月20日から1月20日までの1か月間、パブリックコメントによる意見募集を実施いたします。その後、小樽市子ども・子育て会議での審議を経て、来年3月までに計画を策定し、令和7年4月からの第三期計画の施行を予定しております。

○委員長

「「小樽市保育所等の在り方に関する方針」（案）について」

○（こども未来）阿達主幹

小樽市保育所等の在り方に関する方針（案）について御報告させていただきます。

資料は概要版を御覧ください。

この在り方に関する方針は、市内の保育所等、認可保育所と認定こども園の保育部分のことになりますが、その現状や将来的な保育需要等の見通し、今後の課題や小樽市子ども・子育て会議からの意見書等を踏まえ、本市の保育所等の在り方に関する基本方針と市立保育所についての具体的な方針を定めるものになります。

基本方針の策定に至った背景ですけれども、これは方針案の本編で触れている内容になりますが、本市では出生数の減少に伴いまして今後も保育需要の減少傾向が続くと見込まれることから、需要と供給の調整が必要となります。また、市立・民間ともに施設の老朽化の課題もあるほか、入所待ち児童やこども誰でも通園制度などへの対応のため、保育士の確保や効率的な人材配置を検討する必要があります。このため、小樽市子ども・子育て会議からの御意見も参考にしながら、本市における保育環境や子育て支援を維持・充実させるため、市立・民間双方の役割や強みを生かした保育所等の在り方について定めるものになります。

四角の囲みの中に基本方針がありまして、市立保育所は、市内全体の保育需給の調整弁の役割を担い、地域別の保育の提供体制も勘案しながら、老朽化した施設の更新に合わせた規模縮小や廃止等を検討する。民間保育所等は、保育需要を勘案した提供体制を今後も維持できるよう、通常の保育以外の預かりについても、その経験・実績を引き続き生かすことができるよう、市として必要な連携・協力、運営・整備に係る財政措置を継続するというものです。

また、市立保育所の具体的な方針として、まず「（1）市立保育所の運営方針」ですが、一つ目は、地域別の提供体制を勘案し、民間保育所等が充足している地域では、老朽化した市立保育所の更新に合わせた規模縮小や廃止等を検討し、充足していない地域では、保育環境維持のために保育所を継続する。二つ目は、規模縮小・廃止等に

よる保育人材の集約のほか、おおむね3年ごとに定員見直しを行うなど、保育需要に沿った運営の適正化に努める。三つ目は、特別な配慮が必要な子供の受入れなど、多様化する保育サービスに対応できるよう努めるとともに、地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）を引き続き中心となって実施するとしております。

「（2）老朽化した市立保育所の対応」につきましては、一つ目は、規模縮小の手法として民営化を含め、3歳未満児が対象となる乳児保育所への移行など、様々な角度から検討する。二つ目は、廃止の検討に当たっては、新規入所や在園児の調整等、数年の準備期間を設ける。三つ目は、規模縮小・廃止により低減する財政負担については、保育士確保策の維持・拡充、新たな子育て支援策の実施、民間保育所等への施設整備補助に振り替えるなどを検討し、本市の保育・子育て支援のさらなる充実を図る。また、保育士等の人材は、市立保育所における保育士不足緩和や入所待ち児童縮減に向け活用するとしております。

「（3）各市立保育所の今後の方針」についてですが、小樽市公共施設長寿命化計画に定める施設ごとの方針を踏まえながら、上記の基本方針にのっとり、銭函、奥沢、一番下の赤岩保育所につきましては、地域子育て支援センターを併設していることから、引き続き拠点施設として位置づけ存続させることとし、必要な時期に長寿命化改修といたします。

最上保育所については、将来的な保育需要の落ち込みを踏まえると、最上保育所が所在する山手地域の民間施設による保育の提供体制でその需要を賄えるという見込みのため、市営最上A住宅の建て替えは令和12年度から21年度に予定されておりますが、それに合わせて廃止の方針といたしますが、今後、地域の保育需給に大きな変動の見込みがあった場合は再検討とします。

手宮保育所については、将来的な保育需要の落ち込みを踏まえても、手宮地域の保育の提供体制が十分とは言えないため、同地域において建て替えの方針とします。なお、移転・建て替えの適地を確保できるめどが立った時点で、具体的なスケジュール等を検討することとしております。

最後に、今後の予定ですけれども、1月にパブリックコメントを実施、2月に方針決定と小樽市子ども・子育て会議への報告、3月の第1回定例会厚生常任委員会で方針を報告という予定となっております。

○委員長

「小樽市立病院経営強化プラン評価報告書について」

○（病院）主幹

小樽市立病院経営強化プラン評価報告書【令和5年度】版について報告いたします。

本評価報告書は、小樽市立病院経営強化プランにおいて外部委員を含む評価委員会を設置し、毎年度の決算と合わせて本プランの実施状況の点検、評価、公表を行うとしているものであります。

評価委員につきましては15ページを御覧ください。小樽商科大学大学院の藤原准教授が委員長に、中村記念病院の中村医師が副委員長に選出されております。

本プランの対象期間は、令和5年度から令和9年度までとしており、今回は計画初年度である令和5年度の評価について、本年7月2日に第1回評価委員会を開催し、本年度は計4回の委員会を経て11月28日に評価委員会委員長より小樽市病院事業管理者へ本報告書が手交されたものであります。

それでは、今回の評価報告書の概要を説明いたします。

1 ページ目は、目次のほか4回の委員会開催日や配付資料名を記載しております。

2 ページ目は、本報告の目的と評価の方法を記載しております。

3 ページ目から9 ページが項目別評価となっており、10 ページが令和5年度小樽市立病院経営強化プランの総合評価となっております。

また、次ページ以降には、委員会資料を添付しております。

今回の評価報告書において、項目別評価では、AからEまでの5段階評価のうち、評価Bの「目標はおおむね達

成した」が5項目、評価Cの「目標に向け取り組んでいるが、目標は達成できていない」が1項目となっており、評価Aの「目標を十分達成した」、評価Dの「目標達成と大きく乖離している」、評価Eの「取組がなされていない」はありませんでした。

令和5年度小樽市立病院経営強化プランの総合評価については、評価Cの「目標に向け取り組んでいるが、目標は達成できていない」となっております。

病院局といたしましては、持続可能な地域医療提供体制を確保するために、評価内容等について病院内各関係部門が協力し、できる限りの取組を行い、経営強化プランの実現に向け努力してまいりたいと考えております。

○委員長

次に、今定例会において付託された案件について説明願います。

「議案第7号について」

○（こども未来）こども福祉課長

議案第7号小樽市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例案について御説明いたします。

改正の概要ですが、本市で実施しているこども医療費助成などの医療費助成に関する事務において、個人番号を含む医療保険給付関係情報の利用を可能にするとともに所要の改正を行うものです。

改正の理由としましては、現在、医療費助成に関する事務において、主に健康保険証により医療保険の資格情報を確認しており、本年12月以降は、現行の健康保険証の新規発行が廃止されたため、当面は現行の健康保険証や資格確認書等により確認を継続しますが、市民の窓口における負担軽減を図るため、情報提供ネットワークシステムを使用し、本市が情報連携により医療保険者が保有する資格情報を確認できるようにするものです。

なお、情報連携の開始は令和7年10月を予定しておりますが、情報連携を開始するには国の個人情報保護委員会への届出が必要となり、届出を予定している令和7年1月より前に条例を改正する必要があることから、今定例会に改正の提案を行うものであります。

条例の施行期日は公布の日としております。

○委員長

「議案第16号について」

○（生活環境）管理課長

議案第16号小樽市廃棄物の減量及び処理に関する条例の一部を改正する条例案について御説明いたします。

高齢者の医療の確保に関する法律等の一部改正により、法令の規定において「被保険者証」という表記がなくなることから、本条例の第23条第6項で規定する、し尿処理手数料の減額に関する規定においても、「被保険者証」という表記を改めるなど法令改正に伴う文言整理を行うものであります。

施行期日は公布の日としております。

○委員長

説明員が退室されますので、少々お待ちください。

（説明員退室）

○委員長

これより、質疑に入ります。

なお、順序は、自民党、みらい、公明党、共産党、立憲・市民連合の順といたします。

自民党。

○佐藤委員

◎第三期小樽市子ども・子育て支援事業計画（案）について

まず、第三期小樽市子ども・子育て支援事業計画（案）について、この中でも、新規の事業として、このたび記載がございました親子関係形成支援事業についてお尋ねいたします。

この事業なのですけれども、中身を読んでも分かりづらいので、どのような事業なのか、お聞かせください。

○（こども未来）山谷主幹

国の要綱によりますと、児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対しまして、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達状況等に応じた情報提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有しまして、情報交換ができる場を設ける等、親子間における適切な関係性の構築を図ることを目的とした事業になっております。

○佐藤委員

それでは、本市では今までこのような事業に取り組んできていたのか、お聞かせください。

○（こども未来）山谷主幹

小樽市におきましては、子育てトレーニング教室という名称で平成26年度から実施しておりまして、内容といたしましては、児童に対してどなたに褒めて育てるテクニック等を学ぶための講義ですとか、グループワーク、ロールプレイを実施するものとなっております。

1歳から小学校3年生までの児童を養育している保護者を対象といたしまして、1回で完結する講座と全4回で完結する講座及びロールプレイを1年に1回ずつ開催しております。

保護者の養育能力の向上や心理的ストレスの軽減、並びに児童虐待を未然に防止するものとなっております。

○佐藤委員

それでは、トレーニング事業での講師について、どなたが講師をされているのか、お聞かせいただけますでしょうか。

○（こども未来）山谷主幹

その講座を実施するトレーナー資格を所持した職員が作成した資料に基づきまして、こども家庭センターの職員が講座等を実施しております。

○佐藤委員

それでは、その講習を受けた保護者の方の反応というのはどういった感じなのか、お聞かせいただけますか。

○（こども未来）山谷主幹

参加者の声といたしましては主に、勉強になりましたですとか、一番多く寄せられているのがほかの参加者と同じ悩みを共有できてすごくよかったというお声をいただいております。

○佐藤委員

それでは、この参加者の方はどこから情報を仕入れたのか、お聞かせいただけますでしょうか。分かる範囲で結構ですのでお願いします。

○（こども未来）山谷主幹

市民の方への周知方法といたしましては、広報おたる、小樽市のホームページ、小樽市公式SNS、母子モ、あとチラシを保育所、幼稚園ですとか、小樽市こども発達支援センター、小樽市地域子育て支援センター等に配布しております。

○佐藤委員

それでは、この事業の執行状況についてお聞かせください。

○（こども未来）山谷主幹

執行状況といたしまして、令和3年度は、合計13名の方が参加しております。令和4年度は10名、令和5年度は8名、そして今年度につきましては現在3名の方が参加されております。

○佐藤委員

昨年度の会計決算説明書を見ましたところ、子育てトレーニング教室開催事業費が2,310円となっているのですが、この内訳についてお分かりになれば、お聞かせください。

○（こども未来）山谷主幹

経費といたしましては、当日使用します紙の費用を計上しているものとなっております。

○佐藤委員

そうしましたら、毎年度2,000円前後ぐらいだと想像されるのですが、そういたしますと最終的にはそんなに大きな金額ではないのかと思いますので、市の財政の中でやりくりしていったという認識で間違いないでしょうか。

○（こども未来）山谷主幹

そのような認識で間違いありません。

○佐藤委員

こども家庭庁のホームページなどを見ますと、この事業に関して、令和6年度の予算が2,000億円以上ついているのです。こども家庭庁の親子関係形成支援事業の実施要綱は1月時点のものなのですが、こういったものをいろいろ見ると国の補助が受けられるような事業になっております。

今のトレーニング事業も継続していかれるとは思いますが、さらにもっと踏み込んで、この補助などを積極的に受けながら、もっと幅広い事業が展開できるのではないかと想像できるのですが、本市の考えとしてはいかがでしょうか。

○（こども未来）山谷主幹

費用等につきましては、トレーナー資格を持った小樽市の職員が作成した資料を小樽市の職員が使用して実施しておりますので、講師に対する費用はかからなく、かかるとすると紙代といったものになりますので、そんなに多くない費用で実施できるものと考えております。

今後につきましては、広く市民の方に知っていただいて、たくさんの方に参加してもらえるような取組を引き続き実施してまいりたいと考えております。

○佐藤委員

この叱らない育児方法というのは、私も多分、娘が小さいときであれば、非常に興味のある事業だと思ってぜひ参加してみたいと思うような内容なのではないかと思うのです。

こども家庭庁から出ているこの事業の実施要綱を見ますと、乳幼児健診とか乳児家庭全戸訪問の事業の実施、また学校関係者からの情報提供により、この支援を必要と認める児童や乳幼児やその保護者とも位置づけされております。

これはあくまでも保護者に対して、本市でこういう育児スタイルがありますという研修であったり、グループ討議でということが想像されるのですが、今後そのような子供を対象にした事業の計画は立てているのか、お聞かせいただけますか。

○（こども未来）山谷主幹

今後につきましては、国の要綱等も見ながら研究してまいりたいと考えております。

○佐藤委員

やはり全国的に少子化でして、子育て支援というのは各自治体が必死に全力で取り組んでいる支援だと思います。本市におきまして、一生懸命、子育て支援というものに対して向き合ってくださいというのは重々承知してお

ります。せっかく大きな予算もついている事業が始まり、小樽市でも計画を立てておりますので、ほかの連携している事業団体ですとか、いろいろ御相談されて、もっときめ細やかな子育て支援ができるまちづくりというものを一緒につくっていただければと思いましたので、この質問をさせていただきました。ぜひよろしくお願いいたします。

◎風邪の5類感染症移行について

次に、風邪が5類に引き上がることで、本市が想定していることなどについてお聞きいたします。

先月末、厚生労働省が急性呼吸器感染症、発熱、せきや頭痛、鼻水など、従来は普通の風邪と呼ばれていた症状の総称ですが、いわゆるこの普通の風邪を無類から5類感染症に指定する省令改正を行い、来年度4月7日から施行されることが決定したとのニュースを目にいたしました。

まず、5類感染症とはどのような特徴を持つものなのか、お聞かせください。

○（保健所）鳥居塚主幹

まず、急性呼吸器感染症に関しての御質問でございますが、5類感染症は国が感染症発生動向調査を行い、その結果に基づいて必要な情報を国民の皆さんや医療関係者に提供、公開していくことによって発生・拡大を防止する感染症です。

現在、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、RSウイルス感染症、咽頭結膜炎、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎などが含まれます。

○佐藤委員

この風邪が5類感染症に指定されるということで、従来の扱いなどが変更されると想定されるのですが、どのように変更されるのか、本市ではどのような対応をお考えなのか、お示ください。

○（保健所）鳥居塚主幹

このたびの改正による変更についての御質問ですが、急性呼吸器感染症として、せき、咽頭痛、呼吸困難、鼻水・鼻づまりのどれか一つの症状があり、発症から10日以内の患者が新たに定点医療機関からの報告の対象となります。

保健所では、国の方針に従って発生動向調査を行い、その結果をホームページで公表していくこととなります。

○佐藤委員

今、定点報告のことについて御答弁いただきましたが、何となく曖昧な感じであって、これが大前提で、なおかつこういう症状となどというようなしっかりとした基準というものはまだ出されていないという認識で間違いないでしょうか。

○（保健所）鳥居塚主幹

しっかりとした定義ということでの御質問だったと思いますが、現在、国から示されておりますのは、先ほどお伝えした症状と日数という定義が示されている段階でございます。これ以上の詳細は明らかにされておりません。

○佐藤委員

私もあまり医療の知識に詳しい者ではないので漠然と考えるのですが、であれば小樽市内にある各クリニック、それから病院などで少し鼻水が出たとか、喉が痛いなどというと、小児科や内科だったり、あるいは耳鼻科に通院される方がいると思うのです。

その医師マターというか、医師の基準で報告するしないというのが、ばらつきもあることも考えられるというイメージなのですが、どんな感じなのでしょうか。

○保健所長

ただいまのばらつきが生じるのではないかと御懸念に関する御質問ですが、先ほども申し上げましたように、今回、急性呼吸器感染症の症例定義が厚生労働省から示されておりまして、せき、咽頭痛等の症状がどれか一つでもあって発症から10日以内の患者ということで、大変幅広い患者を想定されているところです。最終的には医師の判断ということになりますが、これに該当するものは全て報告いただくということで、これまでよりはかなりの数

の患者の報告があるのではないかと考えております。

ばらつきが生じるという御懸念は、恐らく国ではそういった声もある中で、こういった症例が示されたものと考えております。

○佐藤委員

今、保健所長からの御答弁もありましたが、医療関係者にとっては、やはり大きな負担や、影響がかなり出るのではないかと考えられます。

このことについて現時点で構わないので、本市の対応についてお考えがありましたら、お聞かせください。

○（保健所）鳥居塚主幹

医療機関への影響の御質問と本市の対応ということでございますが、定点医療機関はインフルエンザや新型コロナウイルス感染症等の診断はつかないが、先ほど申し上げた症状がある場合に患者数を御報告いただくこととなります。

どのぐらいの報告になるかというのは、今、所長からもお伝えいたしましたが、現段階では不明のため医療関係者への影響についてもはっきりとしたことはまだ申し上げられません。

また、これまでも一部検体を御提出いただいておりますが、採取数が増えるのか否かも現段階では不明でございます。

国では、定点医療機関の数を減らすことを検討していますが、その詳細についてはまだ明らかにされていません。医療機関にどのような負担が加わっていくことになるのかは、今後の状況を注視してまいります。

○佐藤委員

定点医療機関が少し減るのではないかというのを私もニュースでは見たのですが、まだ本格的に国からの指標なども出ていないようですので、今の時点でああだろうと考えるのも少し難しいことなのかと思うのですが、やはり私たち一般人にとりまして、風邪も5類になるのかという非常に驚きがあったものですから、今回質問させていただきます。

5類に指定されることで保健所にはどのような影響があるか、お聞かせいただきたいと思っております。

○（保健所）鳥居塚主幹

保健所への影響の御質問でございますが、こうした流行しやすい急性呼吸器感染症が5類に位置づけられることで、発生の傾向や程度を平時から継続的に把握することができ、将来的に未知の呼吸器感染症が発生した場合に速やかに探知できるようになるため、公衆衛生対策の向上につながると考えております。

○佐藤委員

それでは、市民にとってはどのような影響があると想定されますでしょうか。

○（保健所）鳥居塚主幹

市民の皆様への影響でございますが、市民の皆さんにとっても流行中の急性呼吸器感染症についての情報が得られ、速やかに発生の傾向や程度を把握し、感染対策に取り組むことができるようになります。

なお、5類に位置づけられることで、新たに就業制限や登校制限の対象となることはありません。また、診療所の扱いも変わりません。

○佐藤委員

では、あまり恐れずに、今までどおり、風邪が流行してきたからうがいや手洗いをしようとか、手を洗おうとか、寒さに気をつけようという感じの対策方法で変わらないということが分かりましたので、若干安心いたしました。

先ほども言いましたけれども、今までの概念にはなかった省令の改正でございまして、私などもいろいろ検索したりですとかニュース記事を集めておりますと、やはり医療現場の疲弊が考えられるというようなことが書かれてあるのが非常に多かったものですから、私もその部分は懸念しておりましたので、今聞いて、やはり本市でもそ

ういったものも注視していただけると御答弁いただきましたので、医療現場が疲弊して医師も疲弊することによって、市民も希望する受診ができなかったりとかとなりますと、大変なことになると思いますので、御配慮いただきたくよろしくお願い申し上げます。

◎手術支援ロボットについて

それでは、手術支援ロボットについてお聞きいたします。

先日、小樽市立病院で行われた手術支援ロボット「ダビンチ」のデモンストレーションに行き、レクチャーを受けてまいりました。2009年に厚生労働省が国内で製造、販売を承認してから2023年6月時点で、国内には約600台導入されており、日本は世界第2位の保有台数となっております。

この手術支援ロボットの導入検討の旨などを北後志の町村には情報の報告はされているのでしょうか。また、もしそうであるならば、どのような声をいただいているのかも併せてお聞かせください。

○（病院）事務課長

現在のところは、北後志の町村にはそういった報告はしておりません。

○佐藤委員

次に、そのデモンストレーションには多くの病院スタッフの方々も御参加されていらっしゃるようにお見受けいたしました。この方々の反応はどうだったのか、お示してください。また、手術支援ロボットに対して、どのような見解をお持ちであったのか、併せてお示してください。

○（病院）事務課長

デモンストレーションには2日間で院内から医師33名、その他のスタッフ120名の合計153名の参加がありました。

このうち医師からは、現在行っている腹腔鏡手術と比較いたしまして、視野が広くて明るい、画像が3Dのため位置が把握しやすい、自分の手で手術を行っているようだ、座って手術ができるため長時間でも負担が少なそうだ、などの反応がございました。また、その他のスタッフからは、手術ゲームのようだ、自分も手術ができそうだ、などの操作性の高さに驚く声が多く上がっておりました。

○佐藤委員

今のいろいろな反応を聞きまして、私も実際にデモンストレーションですごく楽しかったですし、自分でもできそうだという、何となくそういう錯覚に陥るような感覚でしたので、皆さん同じような印象だったのかと思います。

では、手術支援ロボットを操作するに当たって、どのような資格が必要になるのでしょうか。また、現在、小樽市立病院内で、手術支援ロボットで手術ができる医師は何名いらっしゃるのか、お聞かせください。

○（病院）事務課長

この手術を行うためには、各診療科ごとの学会が定めたガイドライン等に基づいたプログラムによる講習や実技指導を受けまして、操作資格者としての認定を受ける必要があります。

現在、当院にはこの認定資格を有する医師は1名おります。

○佐藤委員

では、手術支援ロボットを導入するに当たり、医師だけではなく看護師やほかの医療従事者にもトレーニングが必要と考えるのですが、それはどのようなものなのか。また、そのトレーニングにはどのぐらいの時間がかかるとお考えになるのか、お聞かせください。

○（病院）事務課長

手術を行うためには、医師のほかには看護師や臨床工学技士という職種が従事いたします。これは現在行っている手術でも同様なのですが、看護師は手術の準備や患者の体位変換、それから腹腔鏡手術のカメラ位置の補助などを行い、臨床工学技士というのは医療機器のセッティングのほか、手術ナビゲーションシステムの管理、自己血回収装置の操作などに関わっております。

これらの業務におきまして、手術支援ロボットに特化した業務内容を取得するために、医療機器のメーカーでは、半日から2日間のトレーニングプログラムを複数設定しております、これを職種ごとや手術チームで受講することとなります。

○佐藤委員

それでは、例えば現在の臨床工学技士の人数は、充足しているのかどうなのか。また、もし手術支援ロボットを導入することによって、臨床工学技士の方の増員などもお考えになるのかどうなのか、お聞かせください。

○（病院）事務課長

現在、当院には臨床工学技士は9名おまして、現在も手術件数等によって様々なローテーションを組んでいるのですが、今後ロボットが導入されましても、ロボットの手術に臨床工学技士が多く必要になるというものではございませんので、特段現在のところ増員といったことは考えておりません。

ただ、資格ではないのですが、こういったチームで運営していく中のローテーションで、そういったことがあれば検討はしてまいりたいと思っております。

○佐藤委員

仮に導入されたとして、手術の件数が増えてくることによってチームの数も増えてくるというか、チームでの患者に対応する件数が増えてくるので、それに対応するために増員も考えているという認識で間違いはないでしょうか。もし間違っていたらお聞かせください。

○（病院）事務課長

手術の件数が増えてくることによって、チームも術式ごとですとか、そういうチームの組み方というのもあると思いますので、そういったときに必要になれば、増員も考えなければいけないとは考えております。

○佐藤委員

では、もし手術支援ロボットを導入するとなりましたら、契約を締結してからどのぐらいで本格的な稼働ができるのか、お示してください。

○（病院）事務課長

契約を締結してからということでございます、契約後に手術に対応するチームを組みまして、それぞれ医療機器メーカーの指導の下、トレーニングを実施することになります。

これにはおよそ二、三か月が必要と聞いておまして、その間に機器の搬入などに関する手術室内の電源工事などを行うこととなります。

○佐藤委員

それでは、現在、全国的に手術支援ロボット導入で対応できる診療科についてお聞かせください。また、小樽市立病院で考えている診療科についても併せてお聞かせください。

○（病院）事務課長

現在、保険適用の術式には主に泌尿器科関連、婦人科関連、外科関連で35の術式が収載されております。また、当院におきましても、術者の育成や医師以外のトレーニングも含めまして、これらの診療科におきまして準備が整った順に対応することを考えているところです。

○佐藤委員

それでは、手術支援ロボット導入の際の購入費用と導入後の維持管理費用、また耐久年数をお聞かせください。

○（病院）事務課長

手術支援ロボットの種類にもよりますが、一般的には1台2億円から3億円と言われております。また、維持管理費用といたしましては、フルメンテナンスの保守契約の場合1,400万円から2,000万円程度と言われております。

なお、耐久年数とは違うのですが、医療機器の法定耐用年数は5年とされているのですが、メーカーによります

と、部品供給が可能な限り使用継続は可能であると聞いております。

○佐藤委員

部品などで対応できたとしても10年とか15年と、そんなに長期にはならないということでもいいですか。もし分かれば、お聞かせください。

○（病院）事務課長

医療機器ですので、やはり患者の命に関わるという部分では慎重にならなければいけないと思うのですが、あくまでもダビンチのデモンストレーションをやったときのメーカーの話では、現在も9年、10年たっても使用している機械はありますということだけは聞いたのですが、それ以上のことは現段階ではお答えできません。

○佐藤委員

それでは、小樽市立病院として手術支援ロボットの必要性をどのようにお考えなのか。また、導入意向などについてお示しください。

○（病院）事務課長

当院といたしましては、患者にとってのメリットが大きいこと。また、道内の地域がん診療連携拠点病院のほとんどには既に導入されているように、スタンダードな整備となっている現状もありますので、後志の医療を支える基幹病院の役割を果たすためには必要と考えております。

また、今後はロボット手術を経験した医師が増えてくると考えられるため、医師確保の観点からも必要と考えております。

○佐藤委員

やはり安全に手術ができるようにという観点ですとか、医師不足の解消のために今、学んでいる医学生の方々は、切ったりなどという手術を勉強するのではなくて、ロボット手術の勉強もかなりなさっているという話も私もお聞きいたしましたので、そういった人材を取り込むにも多角的に今後とも考えていかなければならないのかと思いました。

やはり医師不足になりますと、医療の質が下がることも考えられますので、今後ともいろいろな方面からこのロボット手術に関してはお聞かせいただきたいことがありますので、どうぞよろしく願いいたします。

○委員長

自民党の質疑を終結いたします。

説明員の入退室がありますので、少々お待ちください。

（説明員入退室）

○委員長

みらいに移します。

○中村（岩雄）委員

◎骨粗鬆症について

一般質問で取り上げました骨粗鬆症の取組について、もう少し詳しく聞いていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

まず、小樽市が実施している介護予防教室について、現状ではどのようになっていますでしょうか、説明してください。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

小樽市が実施している介護予防教室についてですが、市では2種類の介護予防教室を実施しておりまして、地域版介護予防教室、あと、スポーツクラブ委託型の介護予防教室ですがシニアからだづくり教室の二つの種類になっ

ております。

○中村（岩雄）委員

それでは、地域版介護予防教室について、もう少し詳しくお聞かせください。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

地域版介護予防教室ですが、高齢者の方を対象に地域住民が自主的に町内会館等で介護予防に取り組むもので、市民ボランティアのリーダーやサポーターを中心にストレッチや筋力トレーニング、レクリエーションなどを行うものです。条件としましては、大体月に1回以上、年12回以上を要件としているものでございます。

小樽市は、教室の運営に係る経費に対して助成を行っておりまして、令和6年度は22か所で開催されております。助成につきましては、1教室当たり上限7万円となっているものでございます。

○中村（岩雄）委員

シニアからだづくり教室について、もう少し詳しくお願いします。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

シニアからだづくり教室につきましても、高齢者を対象にしているものですが、こちらは法人への委託という形で事業を行っております。市内のスポーツクラブ等でストレッチや筋力トレーニング、有酸素運動を行うものです。

こちらは週1回を基本としておりまして、1回当たり1時間程度。令和6年度につきましては、三つの法人に委託して3か所で開催しております。フィットネスクラブ・ソプラティコ小樽とサンフィッシュスポーツ、シンコースポーツ北海道というところで行っております。

○中村（岩雄）委員

今、令和6年度だったのですが、令和5年度の実績はどうだったのでしょうか、お聞かせください。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

令和5年度の実績ですが、地域版介護予防教室につきましては24教室で延べ9,505人の利用がありました。実人数としましては555人の方です。

シニアからだづくり教室につきましては、令和5年度は二つの法人で延べ3,114人の利用となっております。

○中村（岩雄）委員

その中で、ボランティアでやっている方たちに小樽市として何か研修をされているのでしょうか。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

ボランティアの地域版介護予防教室につきましては、まず小樽市では介護予防サポーター養成講座というものを行っております。そして、実際に運営に当たられているリーダーやサポーターに対しては、介護予防サポーターのフォローアップ講座というものを実施しているところでございます。

○中村（岩雄）委員

介護予防サポーター養成講座の養成者の数などを、可能な限りお聞かせください。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

介護予防サポーターの人数につきましては、現在300名がこの養成講座を修了しております。ただ、令和6年9月時点になるのですが、実際にこの中で地域版介護予防教室で活動されているのは127名となっております。

○中村（岩雄）委員

それでは、介護予防サポーターフォローアップ講座があると思うのですが、御説明ください。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

介護予防サポーターフォローアップ講座ですが、先ほどの繰り返しになるのですが、実際にサポーターたちの中で地域版介護予防教室でボランティアとして活動されている方を対象に、年に1回呼びかけをしてフォローアップの講座をやっているものです。

令和6年度でいきますと7月から8月にかけて全5回の講座で1回当たり2時間なのですが、参加者として37名の方が参加しています。

講座の内容としては、健康のための運動づくり、レクリエーション、音楽レクリエーション、あと栄養や、オーラルフレイルという口の中の衛生部分の講師の方をお願いして、この教室の運営に当たっての参考になるような講座を行い、改めて研修しているものです。

○中村（岩雄）委員

それでは、これまで養成したサポーターの人数はどれくらいになっているのでしょうか、お知らせください。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

今まで養成したサポーターの人数については、今年度の養成講座を受けた方を含めて300名、そして、実際に活動しているのは127名となっているものです。

○中村（岩雄）委員

それでは、地域版介護予防教室の利用状況についてはどうなっているのでしょうか、お聞かせください。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

地域版介護予防教室の利用状況なのですが、令和6年度につきましては22の教室で、現在、実人数としては603人です。まだ年度の途中なものですから、延べ回数などの数字は出ていないものです。

○中村（岩雄）委員

今、いろいろお聞きしたのですけれども、いわゆる骨折予防の効果についてどのように捉えていますでしょうか、お聞かせください。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

骨折予防の部分なのですが、こうした介護予防教室では、ある程度、体に負荷をかけるような形で筋力トレーニングですとか、バランス感覚を改善できる運動というものを取り入れておりますので、そういった部分で骨の強度を低下させる要因の一つとして考えられる運動不足の解消や、転倒、つまずいたり、尻餅をつくといった要因を少しでも解消するのに、こういった教室での取組というものが効果的になっていると思っております。

また、先ほど言ったように、サポーターのフォローアップ講座の中では栄養の部分や、口腔ケアといった部分も取り入れておりますので、リーダーの方たちが教室でそれを利用者にお伝えする中で、話が遠くなってしまうかもしれないのですが、こちらとしては、骨折予防に効果的な部分が出てくると考えているところでございます。

○中村（岩雄）委員

それでは、骨粗しょう症二次骨折予防事業について伺っていきます。

まず、事業の対象者となるのはどのような方々、あるいはどのような条件がありますか。

○（福祉保険）橋本主幹

対象者につきましては、40歳以上の国民健康保険及び後期高齢者医療制度の加入者について、医療にかかった際に記録されるレセプトを遡って5年間検証しまして、対象者を抽出しております。

抽出の基準につきましては、脆弱性骨折、つまり、つまずいて転んだり、重い物を持ち上げたとか、尻餅をついたなど、健康な方では折れないような状況において、太もも、大腿骨または背骨を骨折し、その骨折の治療を終了された方のうち本来されるべきである骨粗鬆症の治療を開始していない方、または一度治療開始した後に中断されている方を抽出して対象者としております。

○中村（岩雄）委員

それでは、通知方法で、通知の内容で工夫している点などがありましたら、お聞かせください。

○（福祉保険）橋本主幹

対象者の方には通知させていただいているところですが、その内容については、まず骨粗鬆症に関する病識の普

及啓発、あと受診の勧奨という内容で構成しております。

背骨の骨折は手術をしないことも多く、医師が説明していても、ただの腰痛だったと認識されている方も多いものですから、御自身が骨折したという認識を持てるように、個別に骨折部位や時期を明記して適切な治療に臨むことができるように、分かりやすいリーフレットを作成するなど工夫しております。

また、医療機関との連携の下、受診可能な医療機関を記載したマップを作成したり、ナッジ理論なども活用した通知を作成して、受診意欲を促せるような工夫もしているところです。

○中村（岩雄）委員

保健指導をされているということなのですから、通知や保健指導の結果、受診につながった方というのはどのくらいいるのでしょうか。

○（福祉保険）橋本主幹

通知及び保健指導により、毎年約2割の方が骨粗鬆症の受診につながっているところです。

○中村（岩雄）委員

通知と保健指導の両方までやっているということなのですから、通知だけでなく保健指導もやれたほうがやはり効果が上がるのでしょうか、お聞かせください。

○（福祉保険）橋本主幹

保健指導の有無による効果検証を行いまして、通知のみ実施した圏域に比べて保健指導を追加実施した圏域における受診率なのですが、令和3年度は約1.6倍、令和4年度は約1.9倍高い傾向が見られました。

○中村（岩雄）委員

非常に効果的だと思いますので、引き続きよろしくお願いたします。

◎手術支援ロボットについて

それでは、手術支援ロボットに質問を移させていただきます。

まず、手術支援ロボット導入に向けて検討中とのことなのですから、それでよろしいですか。

○（病院）事務課長

本院といたしましては、これからは手術支援ロボットが必要と考えておりますので、現在、導入に向けての検討段階であることは間違いございません。

○中村（岩雄）委員

ロボットを導入する主な理由、ほかの方の質問などとも重複するかもしれませんが、できれば理由の重要度の高い順でお示しください。

○（病院）事務課長

導入の理由ということでございますが、順番ということは特にございませんが、患者のメリットが大きいということが理由の一つでございます。

また、近年、手術支援ロボットを用いた手術の保険適用の拡大に伴い、道内の多くの医療機関で導入が進んでおりますが、後志地域においては、まだ導入した病院がありません。特に、地域がん診療連携拠点病院の中で導入していない病院が本院を含めて2病院のみとなっております。地域完結型医療の基幹病院としての役割を果たしていかなければいけない本院といたしましては、導入を進める必要があると考えております。

さらに手術支援ロボットを用いた手術がスタンダードになっているという点で、導入のない医療機関は経験が積めないということで医師から敬遠されるということが懸念されますので、医師確保の観点からも導入は必要であると考えております。

○中村（岩雄）委員

患者のメリットですとか、医師確保は大きいかと思うのです。

それで、ロボットの機種選定に当たりまして、条件、決め手となるような理由をお知らせください。

○（病院）事務課長

機種の選定条件ですが、機種選定はこれからになります、今のところ一般的な病院で機種を選定する場合ということでお答えさせていただきたいと思います。手術で使用する医療機器ですので、やはり患者にとっての安全面というところが重要かと思っております、日常のメンテナンスですとか故障時の対応などといった安全面ということが大切かと考えております。

また、手術の実施に向けた計画ですとか講習のサポート、この機種に特定される指導医の人数といった安定した手術の運用が可能となるためのサポート体制という辺りも機種選定の条件であると考えております。

○中村（岩雄）委員

それでは、現時点からロボット導入、運用までのタイムスケジュールをもしお聞かせいただければ、お聞かせください。

○（病院）事務課長

これから導入に向けて検討する段階ではありますが、新年度の予算に計上することといたしますと、議決いただきました後に院内で機種選定の委員会というのを開いて、機種を選定していくことになります。

具体的なスケジュールまではまだ考えておりませんが、機種選定の後に入札を行い、業者が決まりましたら、その業者とスケジュールを詰めていくという形になります。

ですので、今後の導入スケジュールといったところはございませんが、できますと次年度中には機種を導入したいと考えております。

○中村（岩雄）委員

次年度導入ということは、今の時点でもう予算要求されているのかと勝手に思っておりました。

それでは、導入機種の候補としてはどのような機種があるかをお聞かせください。

○（病院）事務課長

国内で現在、薬事承認を得られている機種といいますと、ほかにもございますが、ダビンチ、ヒノトリ、ヒューゴといったところが代表的な機種と言われております。

○中村（岩雄）委員

それでは、地域がん診療連携拠点病院における手術支援ロボットの導入状況について、一般質問でお聞きしたのですが、20の病院中18の病院で導入済みだということなのですが、18病院のロボットの機種がもし分かたらお聞かせください。

○（病院）事務課長

確かに18病院が導入済みという状況は把握しておりましたが、その機種については把握できておりませんでした。

○中村（岩雄）委員

小樽市でも医師が札幌医科大学ですとか北海道大学からも来ていただいていますけれども、札幌医科大学、北海道大学で導入されている機器というのは分かれますか、お聞かせください。

○（病院）事務課長

札幌医科大学、北海道大学のそれぞれの医学部附属病院におきましては、ダビンチがそれぞれ導入されていることは把握できております。ただ、両病院とも1台ではなく複数台で、その他2台目、3台目がどの機種なのかは把握できておりません。

○中村（岩雄）委員

先ほどの佐藤委員の質問とも重複しますが、資格の取得を含めロボット支援手術開始に必要なことをもう一度、御説明いただけますか。

○（病院）事務課長

医師が実際に手術を行って、保険で診療報酬の点数を得るためには、まず、各診療科ごとの学会が定めておりますガイドラインといったところに基づきますプログラムによる講習ですとか、実技指導を受けまして、それぞれの学会で操作資格者としての認定を受ける必要があるということです。

○中村（岩雄）委員

医師の資格取得のための研修は、機種ごとに異なるのでしょうか。

○（病院）事務課長

それぞれのガイドラインにも機種ごとに定められた資格が必要となっておりますので、これはそれぞれの機種ごとに違います。

○中村（岩雄）委員

ロボット展示会で用意されていたのは、アメリカのインテュイティブサージカル合同会社のダビンチサージカルシステムでした。ダビンチを選んだ理由をお聞かせください。

○（病院）事務課長

先日、厚生常任委員の皆さんにも御参加いただきましたダビンチのデモなのですが、これは11月23日に小樽市立病院で病院まつりというのを5年ぶりに開催いたしました。その中で、医局の中の手術部が今までとこれからの手術ということテーマに行いまして、「これから」というところで手術支援ロボットを展示したいということになりました。

そこで、この病院まつりをきっかけといたしまして、ダビンチとヒノトリとヒューゴのメーカーにこの日に合わせてデモ機を展示させてもらえないかという打診を行いましたところ、その日程調整が可能という返事が来たのがダビンチの機種の会社であるインテュイティブサージカル合同会社1社だけだったということになっております。

病院まつりに合わせまして、前日の金曜日、そして木曜日とデモ体験もさせていただけることとなりましたので、展示だけではなくデモンストレーションが可能となった次第でございます。

○中村（岩雄）委員

ダビンチを私も体験させていただき、本当にすばらしい体験だと思いますけれども、導入に向けて、機種でコストの問題、価格の問題、それからサイズの問題と、手術室の稼働率の問題、それから公的医療保険の報酬制度などの課題がいろいろあります。これらはクリアできそうなのでしょうか。

○（病院）事務課長

コストということでございますが、この点に関しましては、これからもどんどん進んでいくと思われまして、こういった手術支援ロボットの手術に関する医療保険の診療報酬の点数が変わっていくと思っておりますので、そういったところを見ながらコストについても見直しを行いつつ、手術をどんどん積極的に行っていかなければいけないとは考えております。

続きまして、手術室に入るサイズかどうかですが、体験デモで見させていただいたように、現在の手術支援ロボットはそれぞれのパーツに分かれており、また移動式でございますので、サイズに関しましては当院の手術室に入ることとは確認できております。

手術の稼働率に関しましては、コストにも関係しますけれども、術者の数もちろんそうなのですが、患者の希望なども聞きながら、ここも積極的に稼働率は増やしていくようにしていきたいとは考えております。

報酬制度というのは医療保険の点数だと思うのですが、これも2012年の診療報酬の改定から徐々に術式も増えておりますし、また、直近では2024年、今年の診療報酬改定でも術式が増えておりますので、当院の患者がどういった術式の患者が多いかということも関係してきますが、対応する手術ができる医師を育成するなど積極的に行いまして、保険医療の診療報酬の点数の改定に合わせて収益へ結びつくようにはしていきたいと考えております。

○中村（岩雄）委員

地域がん診療連携拠点病院の導入状況、それから札幌医科大学、北海道大学のロボットの導入状況をお聞きしましたけれども、総合的に判断して導入機種はダビンチ以外に考えられないわけなのですが、このダビンチを最有力候補とって差し支えありませんでしょうか。

○（病院）事務課長

これに関しましては、現段階では、まだ入札、契約前でございますので、お答えできません。

○中村（岩雄）委員

この件については、またの機会にしたいと思います。

◎町内会活動について

次に、町内会活動について質問いたします。

市内の町内会の現況については多くの課題があります。毎回の定例会でも質問しておりますけれども、令和6年第3回定例会では市のホームページへの町内会活動の掲載や、町内会で回覧された市からのお知らせの回覧後の分の掲載等について質問し、今年度から掲載が進んでいることを確認させていただきました。

また、令和6年度から総連合町会補助金の中に新たに盛り込まれました各町内会が行うスマホ教室、防災活動、住みよいまちづくり全道運動への支援について状況をお聞きしたところ、それぞれの活動で各町内会から総連合町会事務局に申請が出され、有効活用されているとの説明もいただいたところであります。ぜひこうした有効な施策は今後とも継続していただけたらと思っております。

それでは、今回はまた別の観点でお聞きいたします。まず、町内会運営のためのマニュアルについて、これは以前に総連合町会に行った際に担当者から町内会運営のマニュアルがあるとよいという話を聞きまして、確かにそうだと思いましたので、その観点からの質問であります。

実際にマニュアルを作成することに関して、小樽市ではどう考えているのでしょうか、お聞かせください。

○（生活環境）角澤主幹

町内会の運営マニュアルにつきましては、道内では函館市や室蘭市が各連合町内会と連名で作成している例がございますが、本市でも、例えば役員が交代したときに引継ぎがしっかりと行われておらず、後任の役員がどのように運営していけばいいか困ったという話も聞いておりますので必要だと考えておまして、現在、総連合町会と共に作成作業を進めております。

○中村（岩雄）委員

今、作成されているというお話なのですが、どのような内容を掲載したいと考えているのでしょうか、お聞かせください。

○（生活環境）角澤主幹

マニュアルには、規約や町内会費の管理あるいは総会などの開催方法といったものの事務処理方法や、かつては総連合町会で作成した加入促進マニュアルや個人情報の手引といったものもつくられている経緯がありまして、こういった内容も一部掲載いたしまして、さらに今後の活動の活性化、参考にしていただけるような現在行われている町内会活動の先進事例といったものも盛り込んでいければと考えております。

○中村（岩雄）委員

これが完成しましたら、どういうことに有効になると考えられますか。

○（生活環境）角澤主幹

やはりこのマニュアルがあることによって、最近、役員になった方や、あるいは今後、役員を引き受けられる方の参考になると思いますし、また、長く役員を続けている方にも再確認の意味で御覧いただければ、今後のスムーズな町内会運営に役立てていただけるのではないかと考えております。

○中村（岩雄）委員

マニュアルがあれば、確かにいろいろな町内会の方が参考にできますし、活動における疑問点が解決できることであろうかと思うのです。円滑な運営につながっていくと思いますので、ぜひ作成に向けて進めていただきたいと思います。

次に、町内会活動のデジタル化の推進について。

この内容も以前から質問させていただき、有効な取組の一つとして段階的に進めていきたいという答弁をいただいております。特にデジタル回覧板は、紙の回覧板に比べますと配布する町内会役員の負担や、会員が隣へ回すことなどの負担を軽減できることになると思いますし、情報共有の迅速化にもつながるものと考えます。

ただ、これは一気に進められるものではないと思います。まずは、町内会会員の皆さんが日常的にデジタル機器を使えるようになっていく必要があると思うのです。そうした意味からでも、今年度から町内会単位でのスマホ教室の開催経費が総連合町会補助金に盛り込まれているということは、その第一段階だと思います。一方、それぞれの町内会でもデジタル化に向けて何から取り組みたいかなど、それぞれ個別の考えを持っているのではないかと思います。

そこでお聞きいたしますけれども、各町内会からデジタル化に向けて取り組みたいと考えていることなどについて、意見聴取など行ったと総連合町会からお聞きしていますけれども、いつ頃、どのように行ったのかをお聞かせください。

○（生活環境）角澤主幹

やはり町内会のデジタル化の必要性につきましては、総連合町会とも共通した認識を持っておりまして、現在、定期的に行っている総連合町会との意見交換会の中で、昨年6月に直接デジタルに関する取組について各町内会から意見を伺いました。

また、今年8月には、総連合町会事務局が呼びかけて行ったデジタルに向けて先行して取り組んでいる町内会役員の方々から話を伺う場がありまして、そこにも参加させていただいたこともございます。

さらにその後、総連合町会事務局から10町内会程度になりますが、デジタル化に向けて取り組む場合に、どんな支援を希望するのかという照会をしていただいております。その結果も情報提供いただいたという形で意見を伺ってきております。

○中村（岩雄）委員

その寄せられた意見などがもう少し何かありましたらお聞かせください。

○（生活環境）角澤主幹

実際にそこで寄せられた意見としましては、まず、既に整備している町内会もありましたが、町内会館へのWi-Fi整備を進めたいという意見がございました。また、紙の回覧板は継続しつつも、町内会の一部の登録者ではあるがスマートフォンを活用した電子回覧板を導入しているという報告もございました。

また、今後、進めたい内容では、町内会館にオートロックを設けたい、あるいは、会費の振込等による集金システムといったものを導入することで役員の負担軽減につなげていきたいといった町内会もございました。

それから、デジタル化に向けて希望する支援の調査結果につきましては、パソコンの購入に対する支援が多く寄せられました。

○中村（岩雄）委員

今のお答えの中に関連して、9月19日の北海道新聞の朝刊に、町内会費を電子決済できるウェルネットというシステム開発の記事が出ておりました。こういうものを活用してみることも、デジタル化に向けた一つの対策として考えられるのではないかと思います。いかがでしょうか。

○（生活環境）角澤主幹

この記事につきましては、私も拝見させていただきました。やはり、町内会費の納入も、例えば現金集金の場合ですと、集める側と支払う側の日程調整なども負担になるということもありますので、役員や担当者の負担軽減につながるものとして検討していく必要はあると考えてございます。

現在はまだ、この件に関してはそれほど多くの町内会から導入に向けての動きというものは聞いておりませんが、今後、市内の町内会でもこうした取組を希望する声が多くなっていけば、やはり総連合町会との協議事項の一つになっていくと思いますので、それに関連する情報は今後も収集してまいりたいと考えております。

○中村（岩雄）委員

小樽市としては町内会のデジタル化に向けて、今年度はスマホ教室への支援から始まったところだと思うのですが、今後デジタル化に向けまして、現時点で何か新たな支援策のイメージがあればお聞かせください。

○（生活環境）角澤主幹

役員の負担軽減を目的としたデジタル化に対しましては、まずスマホ教室の開催に対する支援を今年度から始めたところでありまして、町内会単位での開催は今後もしばらく継続が必要ではないかとまず考えております。

各町内会ではデジタル化の取組に対して様々な考え方というのを持っていることを把握しましたので、そうした意見を伺いながら、有効な支援策については、今後、総連合町会と共に協議を継続していければと考えております。

○中村（岩雄）委員

小樽市としても町内会活動のデジタル化を進めたいと考えているとのことですので、ぜひ各町内会の意見を十分に聞きながら、有効な支援策が講じられるように進めていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

次に、町内会に配布する回覧物の集約方法についてです。

今、町内会では半月もしくは1か月の頻度で回覧板を回しているところが多いと聞きます。ここには市からの周知文書も多く含まれており、実際にそれを仕分する役員の作業が負担になっているということも聞いております。将来的に、電子回覧板のような形になれば負担軽減になると思いますが、これにはまだ時間がかかりますし、現状では紙の回覧板もやはり必要であります。

そこで伺いますけれども、市からの送付物を集約するなどして負担を軽減できないかと思いますが、見解をお示しください。

○（生活環境）角澤主幹

各課からの町内会への回覧物につきましては、各課から送付しております。これは毎月1日と15日に合わせて町内会宛てに送付するように周知してございますが、市からのお知らせの中には募集期限があるイベントなども含まれておりますので、町内会への送付時期の間隔というのがあまり開き過ぎますと、周知の目的が果たせなくなるものが発生するおそれがございます。

ですので、町内会役員の仕分作業といったものの負担というのは認識してございますが、期限などがないもののうち集約できるものはできるだけ組み合わせて送付するなどといった工夫をしながら、まずは運用していきたいと考えております。

○中村（岩雄）委員

次に、町内会活動の住民周知について聞いていきます。町内会の役割や現状など、成り手不足の課題も含めて、市民周知をしていく必要は以前からも質問させていただいておりますが、市では既に町内会活動をホームページから発信する取組を始めているとのことで、今後もっと掲載の数を増やしていきたいと説明されておりました。

実際に、令和6年第2回定例会で質問した際に、まだ始まったばかりで4件程度の掲載にとどまっているとのことでしたが、令和6年度には現時点でどのくらいの情報が掲載されたのでしょうか、お聞かせください。

○（生活環境）角澤主幹

本日時点で改めてホームページを確認しまして、12件の取組を掲載してきております。

○中村（岩雄）委員

今後、さらに掲載数が増えることが望まれますが、その方法について具体的な考えは何かお持ちでしょうか、お聞かせください。

○（生活環境）角澤主幹

町内会の重要性や活動内容を知っていただくことは、やはり町内会加入世帯や活動への参加者の増加につながることを期待できますので、総連合町会の協力を得ながら町内会役員の方が集まる場など、そういったいろいろな機会を活用して、町内会からの掲載情報の提供依頼というのを続けていきたいと考えております。

また、年明けの広報おたる2月号には町内会の記事を掲載する予定になってございまして、ここでは町内会の現状を伝えつつ、実際の取組の事例なども掲載して、市民の皆さんに町内会に興味を持ってもらい活動に参加いただけるような内容になるように、現在、整理しております。

○中村（岩雄）委員

私も町内会活動に参加している立場におりますので、今後の啓発に向けては可能な限り協力させていただきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

次に、町会長と市との定例連絡会議についてです。

これは、各町内会長の皆さんが市長をはじめ、市の各担当との情報交換をする年に2回ほどの貴重な場であると聞いております。内容は市からの連絡事項を町内会にお伝えする一方で、町内会からは事前に要望を聞き、会議の場で発表するという形式で行っているとのことで、お互いの情報共有ができる非常によい機会であろうと思います。

まず、11月27日に令和6年度の第2回目の会議が行われたようですけれども、今回は何町内会の参加がありましたでしょうか、お聞かせください。

○（生活環境）角澤主幹

今回の参加町内会の数は46町内会になります。

○中村（岩雄）委員

それでは、市からの連絡事項としてはどんなものがありましたか、お聞かせください。

○（生活環境）角澤主幹

市からの連絡事項といたしましては、自主防災組織結成の促進、小樽雪あかりの路への参加の促進、空き家調査への協力のお願ひ、今年度からの除雪体制の一部変更という、全部で4件の連絡事項がありました。

○中村（岩雄）委員

一方、事前に町内会から出された主な要望はどんなものでしたでしょうか。

○（生活環境）角澤主幹

町内会から出された要望といたしましては、主なものとしまして、旧石山中学校や旧末広中学校の跡利用、災害時に対する避難所の在り方、町内会の在り方について話し合う場の設置、そして複数の課にまたがる町内会の事案や課題に対する関係部局での連携した対応を求めるといった提言がございました。

○中村（岩雄）委員

今後、会議を進める上で課題として何か感じているものがあれば、お聞かせいただきたいと思います。

○（生活環境）角澤主幹

町内会は、やはり各地域での住民生活に関わる活動を行っておりますので、地域での課題に対する要望というのは多くありまして、毎回、数多くの提言、要望が寄せられてきます。この会議は2時間程度で行っているということで、限られた時間の中で協議を行うためには、やはり会議本番では複数町内会に関わるような広い地域に関する

ものを協議事項として優先させていただいてまして、一部個別の町内会に関わる要望につきましては、当日までに担当課から説明したり、会議後に個別相談させていただくということを行っております。

実際にそういったことで当日の議題とは別に対応しているケースもあるのですが、それらの選定自体がうまく調整できているかというのは一つ課題に感じているものはございます。

○中村（岩雄）委員

そういう課題を丹念にクリアしながら堅実に進めていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

◎ごみ箱設置等の見直しについて

次に、ごみ箱設置等助成金の実績確保に見合った見直しについてですが、経年の劣化によるごみ箱の更新費用について、購入単価が上がっており町内会の負担になっていると聞いております。

市としての支援策を考えてほしいと思いますけれども、お答えください。

○（生活環境）ごみ減量推進課長

購入単価が上昇したことによって、町内会の負担が増えていることはこちらとしても承知しているところです。また、小樽市総連合町会からも助成額の引上げの要望が提出されておりますので、助成額の引上げについては検討しているところです。

○中村（岩雄）委員

これも以前から触れさせていただいているのですけれども、ぜひ新年度からスタートできるように、前向きに検討していただきたいと思うのです。

実際に、いろいろな町内会でもやはりお困りになっているところが結構あります。このことについて、小樽市の一歩進んだ御答弁をいただきたいと思いますが、今は、はっきりした答弁はいただけないかもしれませんが、来年度の予算を検討する大切な時期ですので、ぜひ新年度で盛り込んでもらえるような積極的な立場で、その辺をよろしくお願いいたしますと思います。

◎軽スポーツの普及に向けた町内会館の活用について

最後に、軽スポーツの普及に向けた町内会館の活用についてです。

今、ポッチャやモルックといった軽スポーツの取組が、子供でも高齢者でも幅広い年齢層の皆さんが楽しめるものとして徐々に注目されてきております。これらの競技は屋内で行うことができるため、冬場における健康づくりにも有効なものと思いますし、今後、市内でのいろいろな場面でこうした軽スポーツが行われることは、子供の居場所づくり、それから高齢者の生きがいがづくり、地域の活性化など様々な分野で役立つものと考えております。

今後の普及に向けては、まず身近なところで町内会館などで行われていくと徐々に広がっていくのではないかと考えております。

そこで伺いますけれども、現在、町内会館で行われている事例などはあるのでしょうか。

○（生活環境）角澤主幹

ポッチャやモルックなどの軽スポーツの取組でございますが、実際に町内会での取組として、イベントを行う場合、その際のプログラムの一つとしてポッチャを行っているという例がございます。今年であれば、例えば7月の新潮町会ですとか、10月の赤岩町会のイベントでもこれが導入されて行われている例がございます。これらは市のホームページからも周知しております。

○中村（岩雄）委員

ぜひ、今後も町内会館をはじめ、地域での取組として広がっていくように情報発信していくことも必要だと思うのです。

北海道済生会ビレッジで、モルックなどはもう既に昨年から行われています。向こうもだんだん、かなり軌道に乗りつつあるようなのですけれども、それを全市に広がるようにというか、地域で、町内会館でも取り組んでいた

だけるように情報発信していただきたいと思うのですが、お考えをお聞かせください。

○（生活環境）角澤主幹

私から町内会のイベントとして行うことに限定してということの答弁になりますが、やはり先ほどのような先行して取り組んだ町内会の様子を市のホームページや広報などで発信することによりまして、これを見てほかの町内会だけでなく、町内会以外の団体の方などにもそれを参考にいただき、町内会館を活用して行事を実施していただければ、町内会や地域の活動の活性化、それから会館の有効活用にもつながると考えられますので、情報発信をしていくことが必要だと考えております。

○中村（岩雄）委員

ぜひよろしく願いいたします。期待しています。

○委員長

みらいの質疑を終結いたします。

この際、暫時休憩いたします。

休憩 午後3時00分

再開 午後3時24分

○委員長

休憩前に引き続き、会議を再開し、質疑を続行いたします。

公明党に移します。

○橋本委員

◎小樽市一般廃棄物処理基本計画（案）について

最初に、小樽市一般廃棄物処理基本計画（案）について質問させていただきます。

先ほども概要を御丁寧に御説明いただいたところで、同じような質問をする可能性もあるのですが、一度、私もこの基本計画に一通り目は通させていただきました。

また、今、同時に第2次小樽市環境基本計画も策定されていまして、こちらの施策体系にも廃棄物・資源循環ということも位置づけられておりまして、3Rの推進ともうたわれております。

小樽市一般廃棄物処理基本計画策定の趣旨、最初のページに3Rなどの資源生産性を高める取組を一層強化していく必要があると書かれてありました。その必要性の理由を御説明ください。

○（生活環境）ごみ減量推進課長

市民から排出される燃やすごみには、リサイクルできる紙類やプラスチック類が約22%、燃やさないごみには約30%含まれています。これらのごみが適正にリサイクルされれば、その分、焼却の際に必要な灯油の削減や最終処分場の延命化につながります。また、今後、製品プラスチックのリサイクルを含め、現在、市でリサイクルされていない廃棄物がリサイクルできれば、環境負荷軽減につながることは明らかであります。

3Rを推進する国の施策としても合致することから、必要性があるものと判断しております。

○橋本委員

まだ普通のごみの中にも非常に資源が多いということが確認できました。

私は、北しりべし廃棄物処理広域連合議会の議員もしていますので、見学に2回ほど行かせていただいているのですけれども、そこでもかなり本当に細かく資源に分けてくださっていて、手作業でやることも多くて夏だと大変暑い中、細やかにやっつけてくださっている。ただ、それだけでもやはり足りない部分はまだあるということも確認で

きました。

基本計画では、様々な資料がグラフとして現れていまして、3Rのリサイクル、リデュース、リユースに関して、近年では市民の中でももちろん浸透はしていて、日々、我々もごみの分別などはしていると思うのですが、実際にごみの全体の排出量が人口減少などもありながら減ってはきているということが分かります。

そこで、過去10年の総資源化量も減っているわけですが、どのような状況でしょうか、御説明ください。

○（生活環境）ごみ減量推進課長

総資源化量は表にもありましたとおり、平成25年度は9,942トンに対し、令和5年度は6,712トンと3,230トン減少しております。内訳としては、市の収集量は、平成25年度は6,683トンに対し、令和5年度は5,189トンと1,494トン減少し、集団資源回収量は、平成25年度は3,259トンに対し、令和5年度は1,523トンと1,736トン減少しております。

この理由としては、近年は過剰包装の廃止や新聞や書籍の電子化などにより、資源物の排出量が減少しております。紙類は重量もあることから、総資源化量は減少傾向にあるものです。

○橋本委員

この資料の中で、集団資源回収量がこの10年で半分ほどになっていると、今、御説明いただきました。実際、こういった集団資源回収というのが恐らく町内会ですとか、学校単位などで行われるものが主なものなのだろうと思うのですが、ここも人口減少、少子高齢化が大きく関わってきているのだろうとも思われます。実際、私も町内会で月2回、資源回収をしていますが、関わっている人がほとんど70歳代、80歳代という感じで、資源回収が増えると町内会にとっても大変よいことなのですけれども、増えたら増えたで実際は大変なのです。作業が増えるということは大変になる。この辺のバランスが非常に難しいというのを私自身も実感しているところであります。

また、同じような理由で実施団体数も減ってきていると分かりますが、この人口減少、少子高齢化が主な理由だとして、これは本市に限ったことではない全国的な問題ではあります。

本市のリサイクル率というのが全国平均を下回っているグラフもありますが、この辺はどういった原因があるのでしょうか。

○（生活環境）ごみ減量推進課長

国が示しているリサイクル率の計算式では、分母に事業系一般廃棄物の量が含まれています。

小樽市の人口の割に事業系ごみが多く、先ほど言った式に当てはめると、その分の分母が大きくなり、他都市よりもリサイクル率が低くなってしまっていると分析しております。

○橋本委員

では、先ほども申し上げましたけれども、多くの家庭で市民一人一人が細やかに分別されているので、リサイクルというのがある程度浸透して進んでいるまちなのではないかと理解しているのです。あと、リデュース、廃棄物の抑制というのも全体的に人口が減ることでごみが減る、また紙媒体が少なくなっている。そういった理由で、ここも抑制されているとは言えると思うのですけれども、次の三つ目のリユースに関してお聞きします。

リユースといいますと再利用ですので、そのまま、また新たに使うということですので、主に粗大ごみみたいなものを想像するのですけれども、小樽市にとって粗大ごみというのはどういった位置づけ、どういったようなものを指しますでしょうか。また、粗大ごみの収集方法はどのようになっていますでしょうか。あわせて、再利用できるごみでは、どのようなものが考えられますでしょうか、お示ください。

○（生活環境）ごみ減量推進課長

本市では、長さが1メートルを超えるもの、重さが50キログラムを超えるもの、または0.1立方メートルの直方体に収まらないもの、この三つの条件のどれかに該当した場合、粗大ごみとして取り扱っております。

粗大ごみの収集方法としては、一般廃棄物収集運搬許可業者により収集しておりまして、北しりべし広域クリーンセンターにて集まったものを破碎選別し、その中からの金属などを回収後、焼却や埋立処分しております。

再利用できるごみがどんなものかといいますと、大体、家具やスキー用品等が考えられるのではないかと思います。

○橋本委員

先ほども言いましたけれども、大きな粗大ごみは集められて北しりべし広域クリーンセンターに集まり、破碎されて金属などしっかり使えるものを取っている。そこも私も確認しております。また、再利用できるごみというのが、家具とかスキーといったことになるというのは私も想像していたかと思えます。

本市での粗大ごみの排出量の10年間の推移が分かればお示してください。

○（生活環境）ごみ減量推進課長

では、平成25年度からお答えいたします。平成25年度が2,743トン、平成26年度が2,666トン、平成27年度が2,520トン、平成28年度が2,172トン、平成29年度が2,166トン、平成30年度が2,373トン、令和元年度が2,364トン、令和2年度が2,197トン、令和3年度が2,450トン、令和4年度が2,417トン、令和5年度が2,311トンとなっております。

○橋本委員

数字に多少の上下はありますが、大体あまり変わらず、少しずつ減ってきているという印象です。

全国的に人口減少、少子高齢化とともに、先ほども申し上げたように電子化に伴い、紙媒体の減少、ペーパーレス化などで資源ごみが減ってきているということは、結果としては喜ばしいことでもあるのかと思うのですが、先ほどの分母が大きいという事情もありますけれども、本市のリサイクル率が全国平均より低いことから対策は必要であると基本計画にもありました。

持続可能な環境型社会の構築を目指すゼロカーボン、これからはゼロカーボンをとという大きな目標に向かって市民が一人一人さらに意識を高めること、このこと自体を理解できるようになることが必要だと思うのです。

ただ、重ねて申し上げますが、それぞれの家庭ではある程度、資源の分別などはして、気持ちがあれば、多くの市民が町内会に新聞や段ボールを出してという作業をされていて、さらにこれ以上、何か細やかにやっていかなくてはならないというところは、市民の理解を得るにはどのようにしていけば、また一歩を踏み出せていけるのかと私も考えておりました。

そこで、まず基本計画の「第2節 ごみの排出抑制のための方策」で、市民に求められる事柄が説明してありますので、ここも説明していただいでよろしいでしょうか。

○（生活環境）ごみ減量推進課長

この第2節に書かれていますとおり、市民や事業者、小樽市の方策が載っていますが、この中の市民の方策としては、基本方針1のごみの発生抑制・排出抑制による環境への負担及び処理コストの削減を目指すものとして、フリーマーケットの利用や不用品交換情報の活用、詰め替え商品の利用、レジ袋を使わないマイバッグの使用などに努めます。また、食品ロス削減のため、「必要な食品を必要なときに、必要な量だけ購入する。」など、一人一人が「もったいない」を意識して行動するよう努めます。生ごみは水切りネットなどで絞ってから排出するように努めます。

そして、基本方針2の資源化の推進やリサイクル活動等の支援による限りある資源の有効活用という観点から、資源の循環という観点から、エコ商品や再生品の使用に努めます。資源物の再生利用を促進するため、適切な分別を徹底します。集団資源回収へ積極的に参加するなど、資源物のリサイクルに努めます。小型家電回収ボックスや、廃食用油回収ボックスなどを利用することで、リサイクルに協力するよう努めます。これを方策として載せております。

○橋本委員

ここに書かれている内容は、本当に小さなことを積み重ねていくしかないわけですがけれども、フリーマーケットの利用、あと生ごみの水切りネット、皆さん多分水切りネットは使っているのではないかと思いますので、

さらにぎゅっと絞ると、一絞り1億円という話も実は聞いたことがあって、2回絞ると2億円、それぐらいごみを燃やしたりすることに非常に費用がかかるということの例えで、そういったことの広報運動をされていた方が過去にいて、それを聞いて私は必ず水をぎゅっと絞るようにはしているのですが、そういったようなキャッチーな広報というのも、もしかしたらいいかと思います。

そこで、御存じかもしれませんが、このような取組をしている自治体があります。株式会社ジモティーは地域の情報サイトとしてかなり有名な会社ですが、ごみ減量に向けたリユースを啓発し実施している。現段階では、全国で202か所の自治体とリユースに関する協定を締結して、リユースの啓発及びごみの削減を通して、持続社会の実現に取り組んでいるということで、今、私が持っているのは愛知県小牧市というところとのリユースに関する資料です。この小牧市は人口が14万8,000人ぐらいなのですけれども、小樽市より少し多い感じではありますが、非常に一生懸命取り組んでいる。これは札幌市でもやっているようなのですけれども、このように知名度のある企業との提携で、そういったことの何か宣伝につながるかという、市民への働きかけにすごく有効かと思います。

この小牧市では、市のホームページにジモティーの利用のページがあって、必ずこれを利用する場合には市のホームページに一度行くのです。そういった感じの作り方ができたとしたら、この知名度がある企業と提携を結ぶことで、ごみ減量だけではなく必要な市民への広報みたいな、ホームページにまず1回飛んでもらって資料を読んでもみる機会を増やすみたいなことにも、私はすごく効果があるのではないかと思います。

こういったことの働きかけも含めて、何か見解があればお示しいただけますでしょうか。

○（生活環境）ごみ減量推進課長

道内他市でもその企業との提携を結んでいるところは幾つかあるので、今後は具体例を調査して、検討というか、できるかどうかも含めて把握していきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○橋本委員

◎ワクチン接種のデータ管理について

続いて、ワクチン接種のデータ管理について質問いたします。

本日は、ワクチンを接種した場合の接種履歴の管理がどのようになっているか確認したいと思います。

初めに、任意のワクチンにはどのようなものがあるか御説明ください。

○（保健所）保健総務課長

任意接種のワクチンの代表的なものといましては、おたふく風邪ワクチン、帯状疱疹ワクチン、季節性インフルエンザワクチンなどというものがございます。

また、定期接種とされていますワクチンでありましても、対象年齢から外れて接種するような場合は任意接種ということになります。

○橋本委員

では、任意のワクチンを受けた場合の接種記録の管理は、基本的には自己管理となると思うのですがすけれども、保健所では任意接種の接種証明書などの発行などはしていますでしょうか。

○（保健所）保健総務課長

任意接種のワクチンの履歴というのは小樽市では把握しておりませんので、保健所では接種の証明というのは行ってはおりません。

○橋本委員

ここはしっかり自己管理をしないといけないということは、皆さん御存じかと思うのですが、例えば新型コロナウイルス感染症ワクチンのようなイレギュラーなものも、今後いろいろ新たに発生するようなこともあるかもしれませんが、そのときにまた自己管理ということの認識もしっかり市民も持たないといけないのかと思います。

そこで、大人が任意ワクチンを接種した場合の記録の管理に、恐らくお薬手帳ですとか、ワクチンノートみたい

なものも一般的にはありますし、携帯のアプリなどでもあると思いますが、小樽市が配布しているものとか、お勧めしているようなものはありますでしょうか。

○（保健所）保健総務課長

成人の方が任意接種された場合の接種履歴の確認方法についてなのですが、もちろん個人の判断による任意の接種ということになりますので、小樽市で配布しているものですか、また、小樽市で勧奨しているものというのは特にございませんが、接種された方それぞれの御判断で記録していただくことになっているところでもあります。

○橋本委員

次に、定期接種なのですが、接種記録の情報は小樽市で管理していますでしょうか。

○（保健所）保健総務課長

定期接種につきましては、接種時に住民登録のある自治体が接種費用を公費で医療機関に支出いたしますので、本市を含めまして、それぞれの自治体で接種記録を保存、管理しているところでもあります。

○橋本委員

ここには乳幼児から学童時に受ける、いわゆる赤ちゃんが受けていくワクチンの記録管理は当然、母子手帳でされますけれども、母子手帳に記入というのは個人での管理になると思うのですが、それと同様に小樽市で同じデータが管理されているという理解でよろしいでしょうか。

○（保健所）保健総務課長

お尋ねの乳幼児から学童時に受けることが望ましいワクチンというのは、本人ですとか保護者に接種の努力義務がありまして、通常親が接種スケジュールを母子手帳で管理して行っておりますので、そういうことになります。

小樽市の保健所といたしましては、母子手帳のほかに、最近のデータであれば小樽市の業務システムに登録し、記録しておりますので、お尋ねがあればお答えできるということになるかと思えます。

○橋本委員

では、接種スケジュールなどが時に変わることもあると思うのですが、この接種スケジュールというのは恐らく母子手帳に載っていて、それを見ながら、母親、父親たちは接種していると思います。

定期接種の内容に昔は3種混合だったのが今は5種混合になったりという変更があった場合の通知方法は、どのようなものがありますでしょうか。

○（保健所）保健総務課長

変更があった場合の通知方法ということなのですが、例えば最近ですとHPVワクチンを例にしますと、それまで2価、4価ワクチンしかなかったのですが、加えて新たに9価ワクチンが追加されたというときには、その時点の未接種者全員に、変更案内の通知と個別の通知で接種勧奨を行っているところです。

そのほかのワクチンで、例えば、今お話がありました5種混合ワクチンなどにつきましては、それまでの4種混合ワクチン接種済みの方が途中から変更したりという場合もありますので、医療機関に相談していただくということになりますので、個別に通知は行っておりません。

ただ、こういった場合には広報おたるとか、小樽市のホームページで掲載しているほか、予防接種の受託医療機関には国からの通知を送付いたしまして周知を図っているというところでもあります。

○橋本委員

では、定期接種の記録の保存期間というものがあると思うのですが、この年数は何年になりますでしょうか。

○（保健所）保健総務課長

ワクチン接種記録の保存期間でございますが、予防接種法の施行規則によりまして5年とされております。

○橋本委員

最低でも5年ということになっていると理解しました。

乳幼児からの定期接種は、恐らくほぼ100%に近い接種率で、保護者の方もスケジュール含めて細やかに管理されている方が大変多いかと思いますが、HPVワクチンキャッチアップ接種のような、少し通常とは違うイレギュラーな対応があった場合や、肺炎球菌などの高齢者の方の管理というのが実はすごく難しいのではないかと思います。

例えば、引っ越しなどで居住する自治体が変わってしまうなど、過去のデータが本市にない場合の対応はどのようなになっていますでしょうか。

○（保健所）保健総務課長

マイナンバー法に基づきまして、専用のネットワークシステムを用いて異なる行政機関の間で特定個人情報をやり取りします情報連携によりまして、定期接種の接種履歴につきましては、転入前の自治体で登録されている記録を取得できます。

HPVワクチンのキャッチアップ接種を例にしますと、本年3月末と8月末の2回勧奨はがきを送ったのですが、情報連携によりまして、情報を取得しまして、転入前に既に接種完了している方というのは接種勧奨から外しているところです。

今後もワクチンの個別接種の勧奨、個別通知を行うような場合は、可能な限り情報連携によりまして、過去データの取得を行っていく予定であります。

○橋本委員

少し安心しました。引っ越しでデータが分からない、また、キャッチアップ接種というのは期間が空いてしまう方がいまして、子供のときに1回打ったけれども、打ったか、打っていないか、忘れてしまっている方が多いというのもニュースなどにもなっています、せっかく今回の一般質問でも御答弁いただきましたけれども、昨年より今年は接種率もすごく上がり、人数も増えているということで、この波をこういったことで逆行させないような取組というのはすごく必要かと思えます。

まずそういった過去のデータ、ワクチンというのは基本的に個人で管理して記録に取っていくということも、どこかの時点で発信していただけたらと思います。

◎軟骨伝導イヤホンの設置について

次に、窓口での高齢者支援として、軟骨伝導イヤホンについて質問いたします。

昨年の第4回定例会厚生常任委員会でも同じ質問をいたしました。昨年同様に、骨伝導ではなく軟骨伝導として質問いたします。

昨年の質問の時点で比較的新しい技術ではありましたが、多くの自治体が既に導入しているとの御答弁をいただきました。その後1年たつわけですけれども、さらに導入している自治体というのが増えているという実感は私もあります。

改めて、この軟骨伝導イヤホンの利点と特徴をまずお示ください。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

こちらにつきましては、従来の骨伝導に比べ音漏れが少なくクリアな音質であるということ、また、耳の軟骨部に触れる程度の装着で十分音が伝わるため、頭部への圧迫が少ない。また、耳の穴の部分が開放されているものですから外の音も聞こえるですとか、詰まる感じがなく、音が漏れることがない、そのほか耳に当てる部分が丸い球体なものですから、音を出す穴がない構造のため、掃除などが簡単で清潔に保つことができるなどといった利点がございます。

○橋本委員

やはり今はまだ新型コロナウイルス感染症の心配などもありますので、清掃しやすいというのが、とてもいいと思いました。

我が党の機関誌などでここ1年分ぐらいの情報を調べてみたのですけれども、それだけでも30以上の自治体が導

入しているのが分かりました。実際はもっと全国的に広がって金融機関などでも設置しているところが増えまして、金融機関、自治体など合わせて今250以上は導入されているそうなのです。

今年に入って、北海道の自治体での導入も少し増えてきています。ここをもし把握していたらお示してください。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

把握している中での御説明になるのですが、まず石狩市、紋別市、あと試験的にということにはなっているのですが苫小牧市、きちんと確認できていないのですが、ほかにも帯広市も試験的に福祉の分野で導入したようなことがあります。

あと、その他、販売店の導入実績の中で見ると、江別市ですとか札幌市清田区役所があったのですが、この点については直接の確認が間に合わなくて申し訳ありません。あと、町などを含めると導入は多く進んでいるという状況にあります。

○橋本委員

徐々に北海道の中も広まっているというのが実感できました。

昨年の御答弁で必要性、課題について、各窓口の職場の中の実態調査をしたいとおっしゃっていただきました。昨年の質問以降、窓口で対応している職員の方へ必要性などの聞き取りはされたのでしょうか。これは別なのですが、窓口到老眼鏡の設置というのはしていますでしょうか、併せてお答えください。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

まず、窓口の職員への聞き取りの部分なのですが、こちらについては職場単位で各室の係宛てにアンケートというのを、令和6年1月に庁内のメールを使う形でアンケートを実施しております。

また、窓口の老眼鏡の設置なのですが、それぞれの窓口のカウンターごとにはなっていない部分はあるのですが、大体のエリアごとに設置してございます。

○橋本委員

では、これは私の最近の話なのですが、ある市民の方から年金のことについて小樽市へ問い合わせたいことがあるので一緒に窓口へ行ってほしいと頼まれて、2か月ぐらい前に窓口へ一緒に話を伺う機会があったのです。窓口の方は大変丁寧に御説明いただいて、本人もすごく納得してお帰りになりました。

ただ、現在窓口にはまだ感染予防のビニールが設置されています。その方はもともと耳が遠い方なので、結局、何度も聞き返すわけです。結果的に窓口で対応していた職員の方が、年金の金額などを大きな声で説明することになるわけです。こういうことなのだと思感するところに、たまたま意図していたわけではないのですけれども、こういうことがあるのだというのを私自身が経験したという話があるのです。

実際、難聴の方が窓口で起こり得るであろうやり取りというのを目の当たりにしたわけですが、個人情報の保護の観点から、例えば聞かれてはまずいと思ったときに個室のようなところに誘導するとか、筆談で対応するみたいなことは、実際はありますでしょうか。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

相談の内容ですとか、来所された方からの希望によって面談室ですとか、場合によっては会議室を使用するというところはございます。ただ、部署によってはなかなかそういうスペースを自分の部署で持っていないようなところもあって、そういった場合にはどうしても通常の窓口での対応となって、今、委員がおっしゃったような、どうしても少し大きな声になる場合はあるという現状にございます。

また、先ほど言ったアンケートの中で、それぞれ窓口の部署から、必要に応じて筆談ですとか、電磁のメモボードといったものを使って対応しているという回答がございました。

○橋本委員

窓口の方はすごく一生懸命で、何とか理解してもらおうと思って本当に丁寧に説明していただいたので、その方

がどうこうという話を私はしているわけではなくて、それぞれボードを使ったり工夫されているということも分かりましたので、また丁寧にしていただいているということが確認できました。

軟骨伝導イヤホンの開発者である奈良県立医科大学の細井学長という方の今年9月の話なのですけれども、多くの役所には老眼鏡はあるのになぜ耳のことはほったらかしなのか。多くの難聴の方は自分を難聴とは思っていないということがある。WHO等の報告でも、難聴は認知症のリスクファクターに大きな部分を占めているという報告もあるという話がありました。

そこで、WHOのガイドライン、「認知機能低下および認知症のリスク低減」というガイドラインがあるのですが、その3.12難聴の管理について御説明ください。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

ガイドラインのポイントというか、抜粋の話になるのですけれども、難聴の管理として、この部分で背景という項目の中では、先にある研究ですとかレポートみたいなものを引用する中で、例えば聴力の低下は個人のコミュニケーション能力に影響を与えるため、欲求不満、孤立感、孤独感を感じることがあるですとか、難聴は認知機能低下、または認知症のリスク増加とも関連している。あと、難聴があると認知症のリスクが約2倍になることが示された。また、難聴の治療は高齢者にとって様々な要因を大幅に改善する可能性がある、そういったことが、この背景には書かれています。

ただ、その後の推奨と考察の部分でいきますと、認知機能低下や認知症のリスクを低減するために補聴器の使用を推奨するエビデンスは不十分であるといったコメントも記載されているようなガイドラインになっております。

○橋本委員

聞こえないということが、実はすごくストレスになっているというのを、あまり本人が気づいていないということもあるのかとも思いました。ただ、単純ですけれども、聞こえることで会話が弾み、脳が活性化されるみたいな、そんなふうにも考えます。

この難聴の管理、難聴へのアプローチというのは、認知症の予防、フレイル予防になると考えますが、この辺はいかがでしょうか。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

今、委員がおっしゃったとおりのことかと思えます。こういった部分は認知症の予防ですとかフレイル予防になると思います。これまでの委員会ですとか議会の中でも、例えばヒアリングフレイルというお言葉でいろいろなやり取りなどもあったことがございますし、そういう意味では今、委員がおっしゃった部分は私たちも同感の認識をしているところでございます。

○橋本委員

イヤホンを実際に導入した東京都北区の窓口の方のお話です。相談する際に聞こえにくい方や何度もお話しされている方に、これを使ってみたらどうでしょうかと声をかける。特に相談事に関しては気にしないでお話しできることや区役所の方も大切なことをお伝えするときなど、大きな声を使わずに配慮しながらお話しできるといったメリットがありますという、これは実際に使っている方の談話です。

このようなやり取りの中で、聞こえにくい方が補聴器のようなものはないですか、集音器のようなものはないですかと自らあまり聞くということが逆に想像できないのです。そういったことはなかなか自分から言うのではなく、難聴だという認識がなくて、大きな声で話してくれれば本人は納得して帰るというものなのですけれども、その個人情報観の観点、また、本人がそういった難聴だということに気づくきっかけとなり、フレイル予防にもつながるのかと思うのです。

そういった聞いてくる人がいないのではないかとということに対しての御意見と、最後に機能性、利便性を含めた軟骨伝導イヤホンを窓口を設置し、サービスを提供することについての御見解を併せてお示しください。

○（福祉保険）福祉総合相談室長田主幹

最初の部分なのですが、確かに補聴器のようなものはないかと聞いてくることはあまりというより、ないかと思えます。大きな声でもう一度とか、ゆっくり話してほしいといった、そのぐらいの部分で、どうしてもお客様のこちらに対しての要求というのは控えめというか、そういったことが多いのが現状だと思います。

また、今後の部分なのですが、実際に導入する自治体が増えておりますことから、実用性を明らかにするために、実際、先ほど言ったような導入した道内の他市の様子も改めて参考にして検討したいと考えております。

小樽市でも試験的に1台だけ、主に福祉の窓口で使用しているという実態はあります。まだ弱いものですから、そういった部分で改めてきちんと他市を参考にして検討していきたいと考えているところでございます。

○委員長

公明党の質疑を終結いたします。

説明員の入退室がありますので、少々お待ちください。

（説明員入退室）

○委員長

共産党に移します。

○酒井委員

◎議案第7号小樽市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例案について

まず、議案第7号小樽市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例案について質疑いたします。

これまでマイナンバー制度の法律に基づく条例が制定され、その適用を拡大する条例改正が行われてきました。

まず、なぜ本条例案を提案することになったのか、経緯をお示してください。

○（こども未来）こども福祉課長

条例案を提案する経緯につきましては、現在、本市で実施しております医療費助成に関する事務におきまして、主に健康保険証により医療保険の資格情報を確認しておりますが、本年12月以降、現行の健康保険証の新規発行が廃止されるため、市民の窓口における負担軽減を図るため情報提供ネットワークシステムを使用して、小樽市が情報連携によりまして健康保険の資格情報を確認できるようにするための所要の改正を行うものであります。

○酒井委員

それでは、これまで本市において医療・福祉分野でこういった適用の拡大が行われてきたのでしょうか。

○（こども未来）こども福祉課長

本条例は、国が法律で定める事務以外で地方公共団体が独自にマイナンバーを利用する事務や情報を定めるものでありますが、現在、条例で定められている医療や福祉分野でのマイナンバー独自利用事務の一例をお示しますと、こども医療費助成などの医療費助成に関する事務のほか、障害者総合支援法に基づく事務や生活保護に関する事務について、マイナンバー独自利用事務として条例で定めているところです。

○酒井委員

マイナンバー制度によって個人情報が集積されることは、市民にとって利便性や行政事務の効率性以上に、徴税強化や社会保障給付抑制の目的に加え、民間事業者により個人情報が利活用されることや個人情報流出などの不利益があります。こうした不安の声にどう答えるのでしょうか。

○（こども未来）こども福祉課長

一般論としてお話しさせていただきますと、マイナンバー制度は個人の情報を1か所に集めて管理する仕組みで

はなく分散して管理しており、手続を受付する行政職員だけがその手続に必要な情報に限って必要とする情報を管理している機関にアクセスすることが許されていること。それから、不正なアクセスが行われないように、第三者機関の個人情報保護委員会が監視、監督していることなど、個人情報保護に向けた方策や仕組みが国から示されておりますので、国におきまして、国民の不安の声に対して説明がなされているものと理解しております。

○酒井委員

国は今後、介護保険など他のデータベースとの連携にも取り組み、研究や新薬開発のための巨大なビッグデータが民間企業に提供されることも想定されるとしております。

デジタル庁のワーキンググループで、有識者からは本人の望まない形で他の目的に利用しない担保が必要、知らないうちに行政等に監視されたり不利益に利用されたりしないことが重要との意見が出されております。

こうした有識者の意見に、どのような所感をお持ちになったのでしょうか。

○（こども未来）こども福祉課長

有識者から出された意見につきましては、ほかの目的に利用しない担保が必要であるということですか、知らないうちに監視されたり不利益に利用されたりしないことが重要という御指摘につきましては、そのとおりであると思いますが、マイナンバーの利用範囲や情報の収集、保管などは法律で厳しく制限されておまして、本人の望まない形でほかの目的に利用されたり、知らないうちに本人の不利益に利用されることがないように、国において必要な措置は取られているものと認識しております。

○酒井委員

作為、無作為にかかわらず、情報流出は起こり得ることであり、100%情報漏えいを防ぐ安全なシステムの構築は不可能であります。100%安全なシステムは可能なのでしょうか。

○（こども未来）こども福祉課長

どのようなシステムであっても100%情報漏えいを防ぐということを言い切ることは難しいのではないかと思います。国からは個人情報を一元管理するのではなく分散して管理していることですか、行政機関等間で情報連携する際は、マイナンバーを直接使わずに専用の符号を用いるようにされていること、また、システムにアクセスできる人を制限するとともに、通信の際には暗号化を図るなど情報漏えいを防止するための様々な対策を講じていることが説明されております。

○酒井委員

日本共産党小樽市議会議員団は、マイナンバー制度の法律に基づく条例改定そのものに反対し、その適用拡大する条例改正にも反対してきました。個人情報保護と安全管理措置への懸念が払拭されないまま、重度心身障害者、独り親家庭等、また、子供にも適用が拡大する本条例案は大いに問題があることを指摘します。

◎改正マイナンバー法に係る戸籍への振り仮名追加等について

次に、改正マイナンバー法に係る質問、戸籍への氏名の振り仮名追加等についてであります。

この質問は2023年第2回定例会の私の代表質問でも同様の質問をしております。デジタル化の象徴であるマイナ保険証が医療現場で混乱を引き起こしています。その原因の一つが漢字表記の揺れであります。

では、名前や住所に使われている漢字が認識されない場合、医療機関などのオンライン資格確認ではどのように表示されるのでしょうか。

○（福祉保険）保険年金課長

漢字の認識ができない場合の医療機関のオンライン資格確認での表示の御質問なのですが、保険者が登録している氏名や住所に使われている漢字が外字などの標準利用できない文字の場合、いわゆる黒丸に変換されて表示されることとなります。この場合、国からは患者本人の了解の下、医療機関などのスタッフがマイナンバーカードの表面に印字された氏名、住所等の情報を確認するなどして対応してよい旨通知されています。

○酒井委員

黒丸になってしまうと。それで、先ほど言ったように印字されている面について確認しなければならないということになっているわけであります。

ところで、改正マイナンバー法にはデジタル化推進を名目に、戸籍への氏名の振り仮名を追加する戸籍法の改正が盛り込まれております。政府は来年5月に改正戸籍法を施行し、戸籍上の氏名の漢字に振り仮名を当てることで漢字表記の揺れを解決しようとしています。

前回、同様の質問をした際、現時点で予想することは困難だと、いずれにいたしましても、国には自治体に過重な負担や混乱が生じないような方策を検討していただきたいと答弁しております。いよいよ来年5月に迫りましたが、現状をお示しください。

○（生活環境）戸籍住民課長

国から随時示されている通知などを注視しながら準備を進めておりますが、通知の発送時期につきましては、改正戸籍法の施行日後、なるべく速やかにと考えており、通知発送後の問合せ、届け書の受付体制、制度についての広報の方法などにつきましては、現在検討しているところです。

○酒井委員

ところで、施行後1年で市民全ての振り仮名を収集するという一大事業であります。

詳細については、法務省の通達などで示されるとしていましたが、どのようになっているのでしょうか。

○（生活環境）戸籍住民課長

仮の振り仮名の通知方法、通知時期などは示されましたが、振り仮名として認められる一般的な読み方、届出書の様式の詳細などはまだ示されていない状況です。

○酒井委員

驚きなのです。もう5月が迫っているのに、まだそういった一般的な読み方などの通知は届いていないと。それで、私は本当に間に合うのかと思うのですけれども、本市としては大丈夫だとお考えでしょうか。

○（生活環境）戸籍住民課長

繰り返しの答弁になりますが、現在、こういった国の通知なども注視しながら、乗り越えられるよう受付体制などにつきましても検討している状況でございます。

○酒井委員

受付体制はしっかりやるということでありますけれども、いずれにしても私は大混乱が想定されると思うのです。他の自治体で、業務委託として、多額の経費が予想されることから、年度内に補正予算を組んで債務負担行為としているケースもあるわけであります。

本市では、どのように通知発送するのか、またデータ入力作業をすることを想定されているのでしょうか。

○（生活環境）戸籍住民課長

通知発送につきましては、自前での印刷が困難であることから、民間事業者へ委託することを想定しております。

データ入力作業などにつきましては、業務を適切に進めるため業務委託とするか、正職員に加え会計年度任用職員を雇用し当該業務に当たってもらうかなど、どのような体制を取るのがよいか検討している状況です。

予算につきましては、従前、国の補助金の対象が通知発送についてのみで、その交付決定時期が令和7年度とされていたため令和7年度予算でと考えていましたが、つい先日、国から対象範囲の拡大や交付決定時期の前倒しを検討していることが示されましたので、その動きを注視してまいりたいと考えております。

○酒井委員

通知発送は委託とすると。それで、データ入力については、委託か会計年度任用職員をとということでありますけれども、それ以外にもまたあるわけですね。言ってみれば通知が来た後に、例えば私の読み方が全然違うのだと、こ

んな読み方ではないのですよ、どうなっているのですかという問合せへの対応もしなくてはならないというのですけれども、これについても現在どのように考えられているのでしょうか。

○（生活環境）戸籍住民課長

振り仮名が違う場合は届けを出していただくことになっておりますので、そういったことについての周知なども丁寧に行っていった対応したいと考えております。

○酒井委員

丁寧に行っていただくのは物すごくいいのですけれども、今までの通常の業務のほかに、こういった戸籍の読み方に関する新たな業務が発生してくるので、そのための特別な受付を用意するとか、いろいろなことをしなくてはならないから大変ですよという話をしているのです。

丁寧にやるというのは当たり前の話なのですが、例えばそのために、そういった業務そのものを委託してしまうのか、もしくは一生懸命頑張って小樽市の職員が対応できるというのか、その辺のことを聞いたかったので、すけれども、改めてお示してください。

○（生活環境）戸籍住民課長

まず、問合せ等、届出なども多数来ることが予想されますので、現時点において1階の当課の執務場所以外に別の場所で受付・問合せ会場などを設けようと考えているところでございます。

人員の体制につきましては、先ほどと繰り返になるかもしれませんが、国の補助金の動向を見ながら、委託するのか、会計年度任用職員を雇用するのかについて検討しているところですが、業務量を予想しながら適切に対応できるように、人数等につきましても体制を整えたいと考えております。

○酒井委員

何だか分かったような分からないような感じなのです。

ほかの自治体ではもう絶対にこれは自前ではやり切れないだろうということで、最初から全部委託でやる場所も結構あるのです。けれども、小樽市の場合は、来年5月に迫っているのだけれども、まだ会場を設けるかどうかについても検討されている最中だと言うのだけれども、私は率直に言って、大混乱どころの話ではないのではないかと思います。

それでも今のこういった状況の中で、まだ自前でやるのか委託でやるのか、それとも会計年度任用職員を雇用するのか。受付についても委託にするのか、それとも会場をまた別に設ける形になるのかという、今この段階で本当に混乱が生じないという担保があるのかということも改めてもう一回お聞かせください。

○（生活環境）戸籍住民課長

まず、委託することにつきましても検討はしたのですが、見積りも取ったりということも行ったところ、相当な金額だったものですから、そういったことも含めて会計年度任用職員の雇用にしようか、そういった事情で検討している状況でございます。先ほど申し上げましたとおり、会場につきましても広い場所でやろうとしているところです。繰り返になるかもしれませんが、担保ということでしたが、万全な体制を整えて業務に取り組んでまいりたいと思っております。

○酒井委員

我が党は、こうした振り仮名を振るということ自体は必要ないという立場ではあるけれども、お話を聞いている限りではかなり心配なのかと。それから、名前をどう読むかというのは本当に個人のプライバシーの問題でもあったりとかするわけですから、こういったことにも配慮しなくてはならないということもあるでしょうし、大変だと思います。

そもそも施行後1年で全ての戸籍の振り仮名を収集するという事は本当に可能なかどうか、それについてもお伺いしたいと思います。

○（生活環境）戸籍住民課長

従前、法務省は通知された戸籍に記載する予定の振り仮名に問題がない場合も届出をしていただくことが望ましいとの方針であったところ、その方針を見直し、振り仮名が認識と違うなどの場合に正しい振り仮名の届出をすることとされ、事務負担の軽減が図られる見込みであり、法の上にとった適切な対応ができるよう体制を整えてまいりたいと考えております。

○酒井委員

このことは後で聞くのですけれども、本人の振り仮名の通知は、先ほど通知発送は自前ではなくて委託になるのだという話でありました。

この通知が確実になされる担保はあるでしょうか。また、現に使っている読み仮名と異なる振り仮名となる可能性は否定できるのでしょうか。

○（生活環境）戸籍住民課長

通知が確実になされる担保についてですが、当該通知は住民登録されている住所へ文書を郵送いたしますが、何かの事情でその通知が届かず返戻される場合も想定されます。

制度について、国においても丁寧な周知方法を行うと聞いておりますし、本市といたしましても丁寧な周知方法を行っていき、届いていないとの申出があった場合は再度郵送するなどの対応をしたいと考えておりますが、郵送先が不明な方も想定される以上、現に使っている読み仮名と異なる振り仮名となる可能性は否定できないものと考えております。

○酒井委員

戸籍法の改定では1年以内に届出がなかった場合、自治体が職権で振り仮名を決めて戸籍に記載してしまうことになっています。あまりにも強引だと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○（生活環境）戸籍住民課長

1年以内に届出がなく自治体が職権で振り仮名を戸籍に記載した場合は、1回に限り家庭裁判所の許可を得ずに氏名の振り仮名の変更の届出ができることになっておりますが、いずれにしましても丁寧な制度の周知方法を行ってまいりたいと考えております。

○酒井委員

これも先ほどのお話とつながってくるのです。そもそもこの制度について、例えば1年以内でなくても1回に限り裁判所に言わなくてもできるという話なのですけれども、例えば長期に海外に行っている方ですとか、入院されていてそもそもそういうのが届いたのが分からなかったとか、いろいろなケースが想定されると思うのですけれども、1回に限りということで本当に大丈夫なのかと思うのですけれども、いかがですか。

○（生活環境）戸籍住民課長

この1回に限りなのですけれども、これは期限がございませんので、今おっしゃられたような入院されている方といった方につきましても、そういったことが分かった時点で届出ができるものと考えております。

○酒井委員

でも1回に限りということになると、例えばあまりよい使い方ではない読み方ということも、私は想定されるのかと思うのです。私は酒井隆裕という名前ですけれども、例えば借金の取立てから逃げるために、読み仮名を変えたいのだと。私は「たかひろ」ではなくて、実は、「りゅうゆう」という名前なのだとすると、消費者金融とかの情報のものにはねられますから。そういう使い方でもできるのだけれども、それでも大丈夫だという話なのですか。

○（生活環境）戸籍住民課長

実際として、そういった目的で変えるということは望ましくないというか、よいことではないと思いますけれども、あくまでも届出があって、どのような読み方にするかにつきましては法務省の通知にのっとり、例えば一般

の読み方と認められるかどうかなどによって判断いたしますので、結果的にそういった基準に合致していれば、そういった振り仮名になる可能性はあるかと思えます。

○酒井委員

否定できないのです。だからこそ、例えば最初に来たときに、悪知恵を働かせて借金取りから逃げるために「りゅうゆう」という名前に変えてしまって、後になって、いや、実はそれは違ったのですと、間違っていたのですと言った場合に、果たして本当に「たかひろ」に戻れるのだろうかというのも出てくる話で、そういったことが全然整理されていない状態で、国が進めていくということだから、私は国に対してすごく問題があると思っています。

次に、生まれてくる子供の名前です。出生届を出された際に行政が一般的な読み方であるかどうか審査することになります。氏名は個人の人格を象徴するもので、行政による審査は命名権の侵害に当たりかねないといった懸念が出ております。

市役所が子供の名を一般的な読み方であるかどうかを審査することというのは、現実的だとお考えでしょうか。

○（生活環境）戸籍住民課長

現在、示されている法務省の通達の骨子案では、漢字の持つ意味とは反対の意味による読み方といった社会を混乱させるものである場合などは認められないとされておりますが、どのようなものが認められるかの詳細につきましては、今後、示される予定となっておりますし、市として疑問がある場合は個別に法務局へ照会することとなっております。

○酒井委員

いまだにそういった反対の意味になる場合には駄目だけれども、では、どこら辺まで許されるのだろうかというのが必ず出てくると思うのです。それが出てこない段階でスタートするというのは、私はすごく危険ではないかと思えます。

昨今のキラキラネーム対策ともされますけれども、氏名の漢字については、名字も名前も一般的ではない呼び名が歴史上の人物でも散見されるものであります。また、我が国の文化でもあるわけでありまして、一般的な読み方ではない呼び名でも認められるのでしょうか。

○（生活環境）戸籍住民課長

原則としましては、一般的な読み方ではない呼び名は認められませんが、一般の読み方であることを証するものの写しの提出などにより認められる場合があります。

○酒井委員

認められる場合があるという言い方で、原則としては認められないのかという形だと思います。

そうすると、親の思いが尊重されるべき命名権を侵害する危険があるのではないのでしょうか。

○（生活環境）戸籍住民課長

法務省から示される予定の通達などにのっとり適切に審査等を行ってまいります。通達の骨子案の一般の読み方として認められないと考えられる場合は、先ほど申し上げましたとおり、法務局へ照会を行うこととなっていることから、御指摘のあった危険性は低いものと考えております。

○酒井委員

膨大な数の振り仮名を短期間で戸籍に入力することで、誤入力のトラブル、また通知事務など大混乱が予想されるのではないかと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○（生活環境）戸籍住民課長

先ほど申し上げましたとおり、業務を行うための体制を整え、トラブルや混乱が起きないように取り組んでまいりたいと考えております。

○酒井委員

整えるのは当然なのですが、本当に大丈夫かなど。誤入力になった場合にどうするのか、そういった体制というのは大丈夫なのですか。後から見てみたら、その1回の変更を使ってしまった人が誤入力されてしまっていて、二重三重に何か違うものになってしまっていると。あれ、元に戻っていると、こちらはきちんと正しい呼び名でやったのになどといったことが簡単に元に戻れるものなのかという話を聞いているのです。

○（生活環境）戸籍住民課長

あつてはならないことですが、もし仮にこちらのミスで誤入力などがあったという場合は、当然こちらのミスです。すぐ対応したいと思っております。そういうことはできるという認識でおります。

○酒井委員

国では、そういったことがないようにと言っているのですが、こういった個別のことについては一切言っていないのです。先ほど言った例というのは、本当にごくまれにしか現れないであろうことなのです。自分の読み方と違う読み方があらかじめ入っていたと。だから、これは違うということで出しましたと。だけれども、入力する委託先の方が間違えて、直っていないものを入力してしまったと。後で確認したら、全然直っていないではないかという話になったときに、今、課長のお話だったら、すぐ直るような形なのですから、それは大丈夫なのです。ね。

○（生活環境）戸籍住民課長

すぐという期間につきまして今、具体的に何日といったことを申し上げることはできませんが、当然こちらのミスといたしますか、そういったお話ですので、早急に修正等、対応したいと思っております。

○酒井委員

なぜこんなことを聞くかという、マイナ保険証のときに簡単に解除できないのだという話とかいろいろなことがあったから、さっと自分が申し出れば、こうした振り仮名を間違ったことについて解除されるという形は、国のやることだから私はどうもあまり信用できないのです。これからどんな問題が出てくるかということも、すごく私は問題だらけだと思います。自治体にとっても問題だらけです。このマイナ保険証さえなければ、発生しなかった問題であります。

これを機会に、国にマイナ保険証をやめようとは私は求めるべきではないかと思っておりますけれども、その点について伺います。

○（福祉保険）保険年金課長

御質問のマイナ保険証の利用ということに関しましては、情報共有による医療の質の向上であるとか、事務の効率化などメリットも多くあります。その上で、国は様々な事態を想定し、利用者の方に御不便をかけないような対応を示しており、マイナ保険証を選択しない方へも資格確認書が申請不要で交付され、従来同様の医療を受けることが可能となっております。

このことから、本市としましては、現時点ではマイナ保険証についての国の方針に反対する考えはありません。

○酒井委員

◎産後ケア事業について

次に、産後ケア事業について質問いたします。

令和6年第2回定例会で、日本共産党の松井真美子議員が一般質問しております。その後の進展について伺います。

産後ケア事業は、産後の母親の身体の回復や心の安定を図り、安心して子育てができるように支援することを目的とした事業であります。

まず、本市が現在実施しているのは、どのような事業でしょうか。

○（こども未来）こども家庭課長

産後ケア事業につきましては、出産後の心身の休養の機会を提供し体調の回復を図るなど、母子の健康管理や育児に関する助言、指導を行う事業でございます。委託した医療機関において実施するデイケア型と助産師等が利用者の自宅に赴き支援を行うアウトリーチ型、訪問型がございます。

○酒井委員

デイケア型とアウトリーチ型、訪問型ということでもあります。
利用制限などは、どのようになっているのでしょうか。

○（こども未来）こども家庭課長

こちら利用日数について、1回の出産につき原則5日以内となっております。

○酒井委員

ニーズは高いのですから、回数を増やすのか、それとも回数制限をなくすのかということを含めて検討してみたらどうかと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○（こども未来）こども家庭課長

本事業につきましては、より多くの方に広く利用していただきたいということから、1回の出産で利用できる日数を設定させていただいているところでございます。

現状では、回数制限の撤廃について検討してはおりません。

○酒井委員

令和6年第2回定例会での答弁では、利用増についてはしっかりと検討してまいりたいというものでありました。新年度に向けて、利用増への施策をお考えでしょうか。

○（こども未来）こども家庭課長

利用者増に向けた取組につきましては、これまでも利用料の無償化をはじめとして、母子健康手帳の交付時や乳児家庭全戸訪問事業に合わせた制度の周知を実施し、利用の申込みについてもスマートフォンからできるように利便性を高めており、今後も引き続き実施してまいります。

また、今後は利用者のニーズをより的確に把握するために、利用時のアンケートについて、専用フォームを活用して実施するなどの方法を現在、検討しているところでございます。

○酒井委員

次に、内容の充実についてであります。

令和6年第2回定例会での答弁では、課題の解決や財源の捻出といったことを検討しながら考えたいというものでありました。本市のデイケア型の対象は出産後4か月までで、札幌市と同じ6か月に広げるべきという質問には、他都市の実施状況の把握なども含めて研究してまいりたいというものでありました。

新年度に向けて、対象期間をどのようにお考えになったのでしょうか。

○（こども未来）こども家庭課長

デイケア型の利用対象期間の拡大につきましては、利用者からも出産後4か月以降の利用の希望があることから、利用対象期間などの実施内容や委託先の受入れ体制等を含めて検討を進めております。

○酒井委員

検討を進めているということは、増やすことも含めて検討されているということによろしいですか。

○（こども未来）こども家庭課長

そのとおりでございます。

○酒井委員

次に、訪問型についてであります。

これについて内容の充実について、何かお考えはあるでしょうか。

○（こども未来）こども家庭課長

訪問型の充実について、利用者から特段の御意見、御要望等は聞いておりませんので、引き続き現状の内容にて事業を実施してまいりたいと考えてございます。

○酒井委員

同様に、宿泊型の導入を検討してはという質問に対しては、まずは他都市の実施状況や利用ニーズ等の把握に努めてまいりたいというものであります。

宿泊型の導入についてのお考えを伺います。

○（こども未来）こども家庭課長

宿泊型につきましては、現在、利用者から宿泊型を利用したいという声を直接聞いてはおりません。また、他都市の実施状況として、札幌市や江別市、石狩市などにおいて実施していることを把握しておりますが、その費用については高額になるものと認識しており、併せて利用者負担の在り方についても検討していく必要があるものと考えておりますので、今後も引き続き研究を進めてまいりたいと考えております。

○酒井委員

◎ゴロダの丘歩道橋について

次に、ゴロダの丘歩道橋について質問をいたします。

質問する前に、実は昨日の午後5時22分付で、議員向けにゴロダの丘歩道橋の撤去についてという資料がアップされたのです。私が質問すると言った後にすぐ出てきたものだから、いや、もう明らかに露骨な質問潰しではないかということで、中身が私が聞いたかったこと、そのままなのです。

本来こういうことで進めているということであれば、例えば厚生常任委員会の正副委員長へのレクのときにでも説明しますからという形でやってくれるとか、それに間に合わないという形であったら、次の第1回定例会に向けて委員会に説明するという形になるのだろうけれども、何かいきなり慌てたかのように執務時間外でもある午後5時22分にアップされた経緯について、まず少し説明していただけますでしょうか。

○（生活環境）生活安全課長

昨日の午後5時22分に資料がアップされた経緯につきまして御説明させていただきます。

まず、11月末に撤去ということ周辺を町内会と小樽建設管理部との打合せで決まった中で、塩谷、桃内の町内会に回覧して周知しようということが決まったという経緯がございました。その後、回覧物の精査などを小樽建設管理部と町内会等で行った中で、12月により早く回覧の内容が決まったというところでございます。その後、私のほうで報告についていろいろ調整をしていたところで、たまたまというのはあれなのですけれども、ようやく報告できる準備が整いましたので昨日の午後に議会事務局に御報告させていただいたという経緯となっております。

今後につきましては、スムーズな事務処理に努めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○酒井委員

すごく残念だと思います。分かっている内容で質問するということがあったら、何で質問するのですかと、ほかの議員の皆さんは疑問に思うと思うのです。やはり議員と説明員の皆さんとの関係というのは信頼関係ですから、できればこういったことについては、しっかりと話し合っただけならばと思います。

この歩道橋撤去の話なのですけれども、先ほど言っていました、これについては北海道後志総合振興局小樽建設管理部の調査では、平日は利用者がいないよと、休日は1人だという調査だったと。塩谷・桃内連合町会に撤去ではどうかという提案があったそうなのです。

ただ、連合町会としてはそのまま撤去ということの判断はできないですよと、だからこそ周辺地域であります塩

谷文庫歌町内会、新吉原町会といったところにアンケートを行ってみたらどうかという形になって、北海道はそれを受けてしっかりアンケートを行ったわけなのです。

アンケートの結果というのはどういうものだったのでしょうか。

○（生活環境）生活安全課長

アンケートの結果につきましては、二つの町内会、塩谷文庫歌町内会と新吉原町会、合わせて260世帯に配布しまして146件の回答がありました。

無回答10件を除く有効回答数136件のうち、撤去しても問題ない、どちらでもよいと答えた方が9割あったと伺っております。

○酒井委員

8割が撤去しても問題ないということでありました。ただ、要望として出ているのです。撤去した場合、撤去した旨を周知させる掲示物の掲出が必要ではといった意見がありました。

北海道がどのように考えているのか、もし知っていればお聞かせいただけますでしょうか。

○（生活環境）生活安全課長

掲示物についてはどのようにするか、今、すぐには確認できないのですが、そういった質問があったことに対して掲示物の提出をするかどうかということについては今、回答できませんので申し訳ありません。

○酒井委員

同様に撤去後、横断歩道をつけることはできないかといった意見もありましたけれども、これについてもいかがでしょうか。

○（生活環境）生活安全課長

横断歩道の要望があったことにつきましては、小樽建設管理部が北海道公安委員会と協議したところ、ゴロダの丘歩道橋の利用者が少ないということで、横断の歩行者数も極端に少ない場所であるため、横断歩道は設置しないということとなったと伺っております。

○酒井委員

中学校もなくなって歩行者がほとんどいないと、利用者も全然いないのです。確かにそのとおりだと思うのです。だから、横断歩道をつけることはできないという形で言われたというのは、そのとおりだと思うのです。

ただ一方で、乱横断が起きないように北海道に求めていくということも必要なのではないかなと。安全対策としての本市の考えを伺います。

○（生活環境）生活安全課長

横断歩道撤去後の安全対策につきまして、小樽建設管理部も近隣の横断歩道、今回撤去する横断歩道橋から海側に1か所、山側に2か所ありますので、少し遠回りにはなるとは思いますが、そちらを利用するよう周知しているところでありまして、小樽市としましてもそちらを使っていれば事故の可能性は少ないのではないかと思いますので、今のところ特に対応する予定というのはないのですが、今後、事故等が増えてきたときには何か柵を設置するなどの対応を北海道に求めていくこともあるかとは思っています。

○委員長

共産党の質疑を終結いたします。

説明員の入退室がありますので、少々お待ちください。

（説明員入退室）

○委員長

この際、委員として質問いたしますので、暫時副委員長と交代いたします。

○副委員長

それでは、暫時委員長の職務を行います。
立憲・市民連合に移します。

○高橋委員

◎市民と議員の懇談会での市民からの御意見について

それでは、11月16日に開催した市民と議員の懇談会における御意見について質問させていただきたいと思います。
厚生常任委員会の所管に関する部分でいただいた御意見について、私個人的な意見といたしますか、そういったものは入れる形ではなく、あくまでいただいた御意見に沿ってお聞きしていきたいと思います。

まず1点目、ファミリーサポートセンターについてであります。

ファミリーサポートセンターについて、その取組として評価される一方で、仕組みがまだ浸透していないように思われるという御意見がありました。この点に関しまして、本市の認識を伺います。

○（こども未来）子育て支援課長

ファミリーサポートセンターにつきましては、子育ての援助を受けたい方、依頼会員と子育ての援助を行いたい方、提供会員が会員となって助け合い、地域の子育て支援を行う会員制の組織でありまして、センター事務局のコーディネーターが会員による援助活動が円滑に行えるよう、連絡調整を行っております。

その仕組みが浸透していないように思われるという御意見につきましては、実際に利用する必要が生じて、あるいは提供会員になろうと思って養成講座に参加してということをきっかけで初めて仕組みについて理解される方も多いのではないかと思えます。

市民の皆さんへの周知活動として、例えば子育て支援アプリ母子モを使った周知ですとか、保育所や放課後児童クラブ等へのパンフレットの配置、ポスターの掲示、子育て支援課の窓口に来た方への登録の勧奨、また乳幼児健診時にファミリーサポートセンターのスタッフが直接、事業について御説明したり登録を進めるといった活動を行っておりまして、そういったことを交えながら今後も本事業の周知に努めてまいりたいと考えております。

○高橋委員

次に、別の方からの御意見ではありましたが、介護に関しての御意見でありました。

いずれ自分も介護を受ける立場になるけれども、そうなったときでも小樽市に住み続けられるかが心配という声があったのです。介護職員の人材不足に対しても、若い職員の確保策について、本市としての取組等をお伺いできますでしょうか。

○（福祉保険）洪間主幹

介護人材確保の取組ということで、未来の介護職員の確保を目指し若い世代に向けた介護の仕事のイメージアップに関する取組について、令和7年度から実施する体制で現在、決定しております。

今後、予算議論は進めなくてはならないのですが、実際、事業を行うということになりますと、市内の中学校・高校との協力体制を取りながら取組を進めていきたいと考えております。

○高橋委員

来年度からの新事業が行われるということで、そこに私たちも期待といたしますか、着目していきたいと思えます。
町内会に関して、続けて質問させていただきます。

まずは、町内会館のさらなる活用がなされるようにという御要望がありました。そのために、会館の予約など利用方法を広く周知してほしいというのが一つです。この点は、総連合町会等に対してお伝えいただくということになると思いますが、この辺りに関してはいかがでしょうか。

○（生活環境）角澤主幹

ただいま御質問ございました町内会館の関係でございますが、町内会館はまず町内会活動の拠点として、基本的に会員の皆様に利用してもらうということが目的で設置されているものと認識しております。

会員以外の方が利用するということに対しては、それぞれの町内会の考え方もあるかと思えます。会員を優先するのかそうではないのかですとか、利用料金をどうするのかという、町内会館を管理している町内会ごとでそういった判断をしているものと考えてございますので、なかなか利用方法を一遍に周知していくということは少し難しいのかというところではあります。

ただ、会員以外の団体だとか、会員を対象として活動を行うといった場合も考えられますので、そうした場合は、やはり町内会活動の活性化や会館の有効活用につながっていくと考えますので、会員以外の団体等に対する利用方法の公開については、それがどこまでできるものなのかは総連合町会を通じながら、各町内会の役員の方々に聞いてみたいと考えております。

○高橋委員

もう1点も町内会の活動に関してですけれども、先ほど中村岩雄委員の御質問にもあったところと少し重複いたしますが、市内の町内会の活動において地域差があるため、小樽市としても何らかの支援をしていただきたいというものであります。何らかのというお声であったので、これは金銭的な補助に限らず、例えば高齢化によるマンパワー不足の対策であるとか、運営の仕組みなどについて、好事例を他の地域に伝えるなどの対応というのも支援という言葉に含まれているのかと推察します。

その点、市が行っていることやこれからの展望についてお答えいただけますでしょうか。

○（生活環境）角澤主幹

ただいまの質問に当たりましては、先ほどの中村岩雄委員への答弁とも少しかぶる部分ございますけれども、まずは財政支援といたしましては、例年、各町内会が運営や活動に必要な経費というものを世帯数に応じて支援しておりまして、そのほか令和6年度からは積極的にイベントの開催といったものをはじめとする住みよいまちづくり全道運動というものに対して1町内会3万円を上限として、あるいは防災活動などを行う場合ですと1町内会2万円を上限にして支援しているということを行っております。

また、その他の支援としては、町内会で単独のホームページを持っているところが少ない関係もありまして、今年度から市のホームページで町内会活動の様子やイベントの告知などといった情報を発信して支援をしているところでございます。

やはり今後につきましては、町内会は地域コミュニティの中心的役割を担ってございますので、今後も定期的に行っている総連合町会との意見交換といったものを通じて町内会の御意見を聞いた上で、必要な支援については検討を続けてまいりたいと考えております。

○高橋委員

今回、市民と議員の懇談会でいただいた御意見について、この場で取り上げる質問としては以上で終わりますけれども、そのほかにもるる御意見というのを賜っておりますので、それに関しましては適宜共有させていただきながら、私たちのお聞きした御要望、御意見については、小樽市に対してもお伝えしていきたいと思えます。

○副委員長

立憲・市民連合の質疑を終結いたします。

委員長席を委員長と交代いたします。

○委員長

以上をもって質疑を終結し、意見調整のため暫時休憩いたします。

休憩 午後4時59分

再開 午後5時19分

○委員長

休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

これより、一括討論に入ります。

○酒井委員

日本共産党を代表して、議案第7号小樽市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例案について否決を求めて、陳情第3号朝里にまちづくりセンターの建設を求める陳情方について、陳情第6号加齢による難聴者の補聴器購入の小樽市としての助成方について、採択を求めて討論します。

議案第7号は、市の医療費助成に関する事務において、個人番号を含む医療保険給付関係情報の利用を可能とするとともに、所要の改正をするものです。この条例改正により、地方税関係情報や障害者関係情報、生活保護関係情報、中国残留邦人等支援給付金の支給に関する情報などの特定個人情報が庁内連携及び外部連携により一元化されることとなります。これまでも重度心身障害者手当や難病患者福祉手当の支給、精神通院医療費や結核患者医療費の助成などに関わって、行政の手続における特定の個人を識別するための番号、いわゆるマイナンバーにより、特定個人情報の一元的管理が進められてきましたが、本議案でさらに重度心身障害者の医療費、独り親家庭等の医療費、子供に対する医療費の助成に関する事務において利用できる情報が加えられることとなります。

マイナンバー制度によって個人情報が集積されることは、市民にとって利便性や行政事務の効率性以上に徴税強化や社会保障給付抑制の目的に加え、民間事業者による個人情報が利活用されることや、個人情報流出などの不利益があります。こうしたことは、憲法の人権保障やプライバシー権を侵害するなど看過できない問題です。

国は今後、介護保険など他のデータベースとの連携に取り組み、研究や新薬開発のために巨大なビッグデータが民間企業に提供されることも想定されるとしていますが、デジタル庁のワーキンググループで有識者からは、本人の望まない形で他の目的に利用しない担保が必要、知らないうちに行政等に監視されたり不利益に利用されたりしないことが重要との意見が出されています。作為、無作為にかかわらず情報流出は起こり得ることであり、100%情報漏えいを防ぐ安全なシステム構築は不可能です。情報が一元化されればされるほど利用価値が高まり、狙われるリスクは高まります。

日本共産党小樽市議会議員団は、マイナンバー制度の法律に基づく条例制定に反対し、その適用を拡大する条例改正にも反対してきました。個人情報保護と安全管理措置への懸念が払拭されないまま、重度心身障害者、独り親家庭等、子供にも適用拡大する本議案には賛成はできません。

陳情第3号です。陳情者が示すとおり、新光・朝里地区の人口は2万5,000人余りにもなり、朝里小学校や朝里中学校の規模は後志管内随一の規模となっています。しかし、公的施設がないため、子供だけでなく住民諸団体も大変苦労しています。当該地域にまちづくりセンターの建設はどうしても必要です。

陳情第6号です。加齢性難聴は認知症の危険因子の一つであり、その要望に取り組むことは重要です。加齢性の中度難聴者の補聴器購入には国からの補助はなされていません。市独自の助成が必要です。

以上を申し上げ、討論といたします。

○委員長

以上をもって、討論を終結し、これより順次、採決いたします。

まず、陳情第6号について、採決いたします。

継続審査と決定することに、賛成の委員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長

可否同数であります。

よって、小樽市議会委員会条例第15条1項の規定により、委員長において本件に対する可否を裁決いたします。

本件につきましては、委員長は継続審査と裁決いたします。

次に、陳情第3号について、採決いたします。

継続審査と決定することに、賛成の委員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長

起立多数。

よって、さように決しました。

次に、議案第7号について、採決いたします。

可決と決定することに、賛成の委員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長

起立多数。

よって、さように決しました。

次に、ただいま決定いたしました以外の各案件について、一括採決いたします。

議案第16号は可決と、所管事務の調査は継続審査と、それぞれ決定することに、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○委員長

御異議なしと認め、さように決しました。

本日は、これをもって散会いたします。